

第1章 目次(実行計画)

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
1	011101	国民保護対策事業	3 ~ 4	
2	011102	危機管理対策事業	5 ~ 6	
3	012101	災害情報等提供事業	7 ~ 8	
4	012102	防災無線維持管理事業	9 ~ 10	
5	021102	安全安心のまちづくり事業／災害時要援護者宅家具転倒防止対策事業	11 ~ 12	
6	021105	安全安心のまちづくり事業／木造住宅無料耐震診断事業	13 ~ 14	
7	021106	安全安心のまちづくり事業／木造住宅耐震補強設計費補助	15 ~ 16	
8	021107	安全安心のまちづくり事業／木造住宅耐震補強工事費補助	17 ~ 18	
9	021108	建築物の耐震化促進事業	19 ~ 20	
10	021202	安全安心のまちづくり事業／緊急避難所指定集会所耐震補強費補助	21 ~ 22	
11	021203	防災啓発推進事業	23 ~ 24	
12	021204	自主防災組織育成事業	25 ~ 26	
13	021205	防災訓練事業	27 ~ 28	
14	021301	防災計画事業	29 ~ 30	
15	021302	救助物資購入事業	31 ~ 32	
16	021303	緊急避難場所整備事業	33 ~ 34	
17	021304	防災施設維持管理事業	35 ~ 36	
18	021306	防災施設整備事業	37 ~ 38	
19	021307	河川防災センター維持管理事業	39 ~ 40	
20	021310	防災施設環境整備事業／政策的経費分	41 ~ 42	
21	021311	河川防災センター維持管理事業／政策的経費分	43 ~ 44	
22	022101	消防救急無線共通波管理事業	45 ~ 46	
23	022102	消防啓発事業	47 ~ 48	
24	022103	消防署所施設等管理事業	49 ~ 50	
25	022104	消防署所等維持修繕事業	51 ~ 52	
26	022105	消防職員厚生事業	53 ~ 54	
27	022106	消防団施設整備事業	55 ~ 56	
28	022107	消防職員研修事業	57 ~ 58	
29	022108	火災・救助等活動管理事業	59 ~ 60	
30	022109	消防車両等整備事業	61 ~ 62	
31	022110	消防水利等整備事業	63 ~ 64	
32	022111	通信指令管理事業	65 ~ 66	
33	022112	通信指令事業	67 ~ 68	
34	022113	火災・救助活動事業	69 ~ 70	
35	022114	消防団活動事業	71 ~ 72	
36	022115	消防団災害活動事業	73 ~ 74	
37	022116	消防防災整備事業	75 ~ 76	
38	022117	消防施設整備事業	77 ~ 78	
39	022119	消防職員厚生事業/政策的経費分	79 ~ 80	
40	022122	消防署所等維持修繕事業/政策的経費分	81 ~ 82	
41	022124	消防指令システム部分改修事業	83 ~ 84	
42	022201	違反是正事業	85 ~ 86	
43	022202	火災予防啓発事業	87 ~ 88	
44	022203	防火管理推進事業	89 ~ 90	

第1章 目次(実行計画)

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
45	022301	救急活動管理事業	91 ~ 92	
46	022302	救急救命士等養成事業	93 ~ 94	
47	022303	救急啓発事業	95 ~ 96	
48	022304	高規格救急車等整備事業	97 ~ 98	
49	022305	救急活動事業	99 ~ 100	
50	022306	高規格救急車等整備事業/政策的経費分	101 ~ 102	
51	022307	救急活動管理事業/政策的経費分	103 ~ 104	
52	022308	救急啓発事業/政策的経費分	105 ~ 106	
53	031101	交通安全運動事業	107 ~ 108	
54	031201	自転車駐車場管理事業	109 ~ 110	
55	031202	放置自転車対策事業	111 ~ 112	
56	031203	交通安全施設維持管理事業	113 ~ 114	
57	031204	交通安全施設整備事業／補助事業分	115 ~ 116	
58	031205	交通安全施設整備事業／単独事業分	117 ~ 118	
59	031206	歩道整備事業／歩行者空間(グリーン帯)	119 ~ 120	
60	041101	防犯事業	121 ~ 122	
61	041102	暴力追放事業	123 ~ 124	
62	041103	犯罪被害者等支援事業	125 ~ 126	
63	041201	防犯灯設置補助事業	127 ~ 128	
64	041202	防犯カメラ設置事業	129 ~ 130	
65	041203	集落間通学路防犯灯事業	131 ~ 132	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	011101	単位施策 番号	0111	部局名	危機管理部	
				所属名	防災危機管理課	
まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか					
めざすべき都市の状態	市民と行政が連携し、不測の事態に備えて対応していること					
施策	危機管理体制の充実					
単位施策	危機対策の充実					
事業名	国民保護対策事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		武力攻撃、大規模テロ等から市民の生命、身体及び財産を守るための計画「鈴鹿市国民保護計画」の修正を行うため、鈴鹿市国民保護協議会を開催し、関係者の意見を求める。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	国民保護対策に係る事務費			事業費	68	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	68
2021年度 (最終予算額)	国民保護協議会委員報酬374千円			事業費	0	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
2022年度 (当初予算額)	国民保護協議会開催経費 委員報酬 303千円			事業費	303	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	303
2023年度 (財政計画額)	国民保護法関係の研修等に係る経費 旅費 35千円 燃料費 33千円			事業費	68	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	68
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	439		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
一般財源	439					

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	鈴鹿市国民保護計画について、軽微な変更を行った。※軽微な計画変更につき、鈴鹿市国民保護協議会是不開催。 また、新規採用職員を対象にした国民保護研修を行い、武力攻撃事態等の発生時における市民の安全確保のための措置を実施する責務について説明した。				決算額		
					事業費(千円)		0
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標		図上訓練・研修等の実施回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	1	1	1	1	0	0	
②実績値	1	1			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	該当事業	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	日々変化している国際情勢・社会情勢の把握に努め、事業を効率的に実施し、本市の危機管理体制の充実につなげることができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	新規採用職員を対象とした研修の機会を活用し、効率よく事務事業の活動成果を出せた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	本事業の活動成果は、単位施策0111「危機対策の充実」につながるものであり、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	2021年度は歳出ゼロで実施している。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
近年の国際情勢・社会情勢から、国民保護に対する認知度が低下していることが懸念される。ただし、2021年9月以降、北朝鮮による弾道ミサイル等の発射が増加しており、国際平和を脅かすものとして今後の動向が懸念される。	

A 改善

改善手法	
情報の収集に努めるとともに担当職員の知識向上を図り、職員の意識向上のための情報発信や研修を実施する。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	011102	単位施策 番号	0111	部局名	危機管理部	
				所属名	防災危機管理課	
まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか					
めざすべき都市の状態	市民と行政が連携し、不測の事態に備えて対応していること					
施策	危機管理体制の充実					
単位施策	危機対策の充実					
事業名	危機管理対策事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		自然災害、武力攻撃等の危機事案が発生した際の職員への情報伝達体制の確立を図る。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	職員参集システム(メール)運用・保守業務委託料 185千円			事業費	185	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	185
2021年度 (最終予算額)	職員参集システム(メール)運用・保守業務委託料185千円			事業費	185	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	185
2022年度 (当初予算額)	職員参集システムにより、平常時から連絡体制を確立するとともに、危機事案発生時には情報伝達を行う。 職員参集システム(メール)運用・保守業務委託料 185千円			事業費	185	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	185
2023年度 (財政計画額)	職員参集システム(メール)運用・保守業務委託料 185千円			事業費	185	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	185
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	740		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	740	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	職員参集メールを利用した情報伝達及び安否確認の訓練を実施した。 また、グループリーダー級職員を対象に、地震災害を想定した応急対策訓練(BCP研修)を行い、災害が発生した際に速やかに対応できるよう体制強化を図った。				決算額		
					事業費(千円)		185
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	185
活動指標		個別危機マニュアルに関する図上訓練・研修等の回数	単位	回	正規職員数	再任用職員数	
					0.3	0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	1	1	1	1	0	0	
②実績値	1	2			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	200.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	日々変化している社会情勢の把握に努め、有事の際における対応の効率性・有効性を高める体制づくりを構築し、本市の危機管理体制の充実につなげることができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	BCP研修については、包括連携協定を締結している三井住友海上火災保険(株)の協力により、投入費用を抑えながら効率よく活動成果を出すことができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	本事業の活動成果は、単位施策0111「危機対策の充実」につながるものであり、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	必要最小限のコストで実施しており、これ以上の歳出削減は困難である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
社会情勢の変化に迅速・的確に対応し、危機事案に対する職員の意識向上が求められる。 また、2023年度末には現行の職員参集システムのサービスが終了するため、新しい職員参集システムの導入が必要となる。	

A 改善

改善手法	
危機事案に対する研修等を行い、職員の意識向上を図る。 新しい職員参集システムの導入については、他市の動向等、情報収集に努める。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	012101	単位施策 番号	0121	部局名	危機管理部	
				所属名	防災危機管理課	
まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか					
めざすべき都市の状態	市民と行政が連携し、不測の事態に備えて対応していること					
施策	市民の危機管理意識の醸成					
単位施策	災害・事件・事故などにおける情報提供力の向上					
事業名	災害情報等提供事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		災害時に必要な情報を収集し市民に提供するために、各種情報伝達手段を適正に運営、管理する。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	土砂災害情報相互通報システム保守業務委託料 792千円 気象情報提供業務委託料 3,432千円 雨量情報リアルタイム表示システム保守業務委託料 1,774千円 FM緊急防災告知サービス業務委託料 7,920千円 ケーブルテレビ緊急L字放送管理運用業務委託料 5,940千円 そのほか、通信運搬費、使用料、負担金			事業費	21,330	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	21,330
2021年度 (最終予算額)	鈴鹿川ライブカメラ(CCTV)用回線使用料 72千円 土砂災害情報相互通報システム保守業務委託料 792千円 気象情報提供業務委託料 3,432千円 雨量情報リアルタイム表示システム保守業務委託料 555千円 FM緊急防災告知サービス業務委託料 7,920千円 FM告知放送端末使用料75台分 1,060千円 地震・津波観測監視システム維持管理費負担金 100千円等			事業費	13,995	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	13,995
2022年度 (当初予算額)	気象情報提供システム保守管理業務委託料 4,224千円 雨量計点検業務委託料 555千円 FM緊急防災告知サービス業務委託料 7,920千円 FM告知放送端末使用料 1,039千円 地震・津波観測監視システム維持管理費負担金 100千円 等			事業費	14,255	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	14,255
2023年度 (財政計画額)	土砂災害情報相互通報システム保守業務委託料 792千円 気象情報提供業務委託料 3,432千円 雨量情報リアルタイム表示システム保守業務委託料 555千円 ポテカネット使用料(気象端末装置4台) 1,200千円 FM緊急防災告知サービス業務委託料 5,355千円 ケーブルテレビ緊急L字放送管理運用業務委託料 5,940千円 そのほか、通信運搬費、使用料、負担金			事業費	17,686	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	17,686
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	67,266		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	67,266	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	災害対策本部設置時において、各システムを活用して必要な情報を収集し、市民に対し様々な媒体を活用し情報を伝達する。 ただし、2021年度については災害対策本部の設置がなかったことから、実績値はゼロである。				決算額		
					事業費(千円)		13,937
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	13,937
活動指標		L字放送の運用件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	6	6	6	6	0	0	
②実績値	3	0			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	50.0%	0.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	情報化の推進等、社会の変化が進む中、事業の効率性・有効性を考え、事務事業を実施している。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		成果を出せなかった
理由・詳細	成果を出すことはできなかったが、L字放送などの災害情報は警報発表時等に運用を行うものであることから、活動成果・効率性を求めるものではない。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	本事業の活動成果は、単位施策0121「災害・事件・事故などにおける情報提供力の向上」につながるものであり、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	近年、日本各地において豪雨災害が多く発生し、甚大な被害をもたらしている。そのような状況ではあるが、各システムの費用対効果を検討したうえで業務委託を削減し、歳出削減に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
各システムを活用し、気象・防災情報等の分析に基づき意思決定を行うスキルが求められる。また、情報提供手段については、他市の動向等も参考にしながら、より良い情報提供手段を具体的に検討していく必要がある。	

A 改善

改善手法
職員のスキルアップを図る研修受講を重ねる。また、他市における情報提供手段の動向について、情報収集に努める。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		012102		単位施策 番号		0121		部局名		危機管理部		
								所属名		防災危機管理課		
まちづくりの柱		大切な命と暮らしを守るまち すずか										
めざすべき都市の状態		市民と行政が連携し、不測の事態に備えて対応していること										
施策		市民の危機管理意識の醸成										
単位施策		災害・事件・事故などにおける情報提供力の向上										
事業名		防災無線維持管理事業										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名												
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進										
事業概要				平成22年度に防災関係機関との通信手段を確保するため、移動系防災行政無線システム(189局)を整備し、平成24年度に市民への情報伝達手段を確保するため、同報系の防災行政無線システム(71局)とコミュニティFMの電波を活用したFM告知放送システム(22局)を、小中学校や災害リスクのある地域等に整備している。 これらのシステムを適正に運用するための定期的な維持管理を行う。								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		防災情報伝達システム(同報系、移動系)保守点検委託料 6,842千円 電気代、電話料、インターネット利用料及び電波利用料 2,279千円 三重県防災行政無線運営協議会負担金 846千円等						事業費		11,579		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		11,579	
2021年度 (最終予算額)		防災情報伝達システム(同報系、移動系)保守点検委託料 6,842千円 電気代、電話料、インターネット利用料及び電波利用料 1,300千円 三重県防災行政無線運営協議会負担金 562千円 三重県防災通信ネットワーク再整備負担金 4,005千円等						事業費		12,968		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		12,968	
2022年度 (当初予算額)		防災情報伝達システム(同報系、移動系)保守点検委託料 6,842千円 統制台無停電電源装置用バッテリー交換等 4,426千円 防災行政無線アンテナ設置工事委託 1,000千円 等						事業費		14,403		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		14,403	
2023年度 (財政計画額)		防災情報伝達システム(同報系、移動系)保守点検委託料 6,842千円 電気代、電話料、インターネット利用料及び電波利用料 2,279千円 防災行政無線車載型バッテリー交換 305千円 三重県防災行政無線運営協議会負担金 846千円 等						事業費		11,884		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		11,884	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		50,834		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		50,834	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	移動系防災行政無線と同報系防災行政無線(統制台から無線波による伝達を行う防災スピーカーの制御システム)の保守点検を実施した。 また、国による緊急地震速報に関する情報伝達訓練(Jアラート)の実施時に動作確認を実施した。				決算額		
					事業費(千円)		13,178
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	13,178
活動指標		防災行政無線の保守点検の回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	1	1	1	1	0	0	
②実績値	1	1			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	情報化の推進等、社会の変化が進む中、事業の効率性・有効性を考え、事務事業を実施している。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	関係各課の協力を得て動作確認を実施するなどし、効率よく事務事業の活動成果を出すことができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	本事業の活動成果は、単位施策0121「災害・事件・事故などにおける情報提供力の向上」につながるものであり、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	歳出の削減に努めているが、2021年度は三重県防災通信ネットワークの再整備(三重県事業)により県内市町に負担金が発生したため、金額には反映できなかった。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
移動系防災行政無線の整備から10年以上が経過し、経年劣化によるシステム障害、修理コストの増加、修理不能が懸念され、防災情報伝達システムの安定的運用が難しくなっている。	

A 改善

改善手法	
より迅速でかつ確実に市民に防災情報を伝達できるシステムの導入検討を行う。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		021102		単位施策 番号		0211		部局名		危機管理部		
								所属名		防災危機管理課		
まちづくりの柱		大切な命と暮らしを守るまち すずか										
めざすべき都市の状態		災害に対する不安がなく, 安心して暮らしていること										
施策		防災力・減災力の向上										
単位施策		市民の防災力・減災力の向上										
事業名		安全安心のまちづくり事業／災害時要援護者宅家具転倒防止対策事業										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名												
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進										
事業概要				大規模地震による被害を軽減するため, 災害時要援護者の居宅に家具転倒防止対策を講じる。1世帯に1回限り, 無料で家具3台まで金具固定を行う。 ＜対象者＞ ①65歳以上のみの世帯の構成者 ②身体障害者手帳1級から3級までの所持者がいる世帯 ③療育手帳Aの所持者がいる世帯 ④精神障害者保健福祉手帳1級の所持者がいる世帯 ⑤要介護認定3以上の者がいる世帯								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		災害時要援護者宅家具転倒防止業務委託料 170件 1,734千円 委託先: 鈴鹿建労住宅センター 家具転倒防止決定通知等郵送料 44千円						事業費		1,778		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		1,778	
2021年度 (最終予算額)		災害時要援護者宅家具転倒防止業務委託料 75件 765千円 委託先: 鈴鹿建労住宅センター 家具転倒防止決定通知等郵送料 22千円						事業費		787		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		787	
2022年度 (当初予算額)		災害時要援護者宅家具転倒防止業務委託料 152件 1,551千円 家具転倒防止決定通知等郵送料 23千円						事業費		1,574		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		1,574	
2023年度 (財政計画額)		災害時要援護者宅家具転倒防止業務委託料 150件 1,530千円 委託先: 鈴鹿建労住宅センター 家具転倒防止決定通知等郵送料 44千円						事業費		1,574		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		1,574	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		5,713		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		5,713	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	家具固定実施件数 73件 民生委員に対し、日頃の見守り活動時における対象者への周知と受付の取りまとめを依頼し、事業の普及を図った。 また、民生委員の見守り活動の対象となっていない方を対象に、自治会回覧により周知を行った。				決算額		
	財源内訳				事業費(千円)	766	
					国庫支出金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
					一般財源	766	
活動指標	家具固定実施件数			単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.3	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	170	75	152	150	0	0	
②実績値	189	73			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	111.2%	97.3%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	大規模災害時には市民による「自助」「共助」の取組が非常に重要である。市民の防災力・減災力向上のため、事業の有効性を再確認し、効率的な事業実施に努めた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	民生委員の協力を得て事業の周知を図ることで、効率よく活動成果を出せた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	本事業の活動成果は、単位施策0211「市民の防災力・減災力の向上」につながるものであり、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	本事業の対象者である災害時要援護者は、自分で家具固定を行うことが難しい高齢者等である。今後、さらなる高齢化社会が進む中で歳出削減は困難である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
今後、さらなる高齢化社会が進むことから、継続して事業を進めていく必要があるが、財源が限られていることから、事業進捗の遅れが懸念される。	

A 改善

改善手法	
県の補助金は対象外となったため、その他財源確保に関する情報収集に努める。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		021105		単位施策 番号		0211		部局名		危機管理部		
								所属名		防災危機管理課		
まちづくりの柱		大切な命と暮らしを守るまち すずか										
めざすべき都市の状態		災害に対する不安がなく, 安心して暮らしていること										
施策		防災力・減災力の向上										
単位施策		市民の防災力・減災力の向上										
事業名		安全安心のまちづくり事業／木造住宅無料耐震診断事業										
事業計画期間		事業開始		2020年4月			～		事業終了		2024年3月	
会計区分		一般会計					新規・継続区分		継続			
政策・経常区分		経常的事業					経費区分		消費的事業			
重点戦略事業名												
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進										
事業概要				大規模地震から市民の生命・財産を守るため、鈴鹿市耐震改修促進計画に基づき、昭和56年5月31日以前に建築された旧耐震基準の木造住宅の耐震診断を無料で行う。								
年度		事業説明						事業費 (千円)				
2020年度 (最終予算額)		耐震診断決定通知郵送料 128千円 木造住宅耐震診断業務委託料 300件 14,160千円 委託先: 三重県木造住宅耐震促進協議会 【特財】 (国庫支出金) 防災・安全交付金／木造住宅無料耐震診断費分 7,080千円(1/2) (県支出金) 住まい安心支援事業費補助／木造住宅無料耐震診断費分 3,540千円(1/4)						事業費		14,299		
								財源内訳	国庫支出金		7,080	
									県支出金		3,540	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		3,679	
2021年度 (最終予算額)		窓あき封筒印刷費 11千円 耐震診断決定通知郵送料 53千円 木造住宅耐震診断業務委託料 150件 7,080千円 委託先: 三重県木造住宅耐震促進協議会 【特財】 (国庫支出金) 防災・安全交付金／木造住宅無料耐震診断費分 3,540千円(1/2) (県支出金) 住まい安心支援事業費補助／木造住宅無料耐震診断費分 1,770千円(1/4)						事業費		7,144		
								財源内訳	国庫支出金		3,540	
									県支出金		1,770	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		1,834	
2022年度 (当初予算額)		耐震診断決定通知郵送料 104千円 木造住宅耐震診断業務委託料(300件) 14,160千円 【特財】 (国庫支出金) 防災・安全交付金／木造住宅無料耐震診断費分 7,080千円(1/2) (県支出金) 住まい安心支援事業費補助／木造住宅無料耐震診断費分 3,540千円(1/4)						事業費		14,264		
								財源内訳	国庫支出金		7,080	
									県支出金		3,540	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		3,644	
2023年度 (財政計画額)		耐震診断決定通知郵送料 128千円 木造住宅耐震診断業務委託料 300件 14,160千円 委託先: 三重県木造住宅耐震促進協議会 【特財】 (国庫支出金) 防災・安全交付金／木造住宅無料耐震診断費分 7,080千円(1/2) (県支出金) 住まい安心支援事業費補助／木造住宅無料耐震診断費分 3,540千円(1/4)						事業費		14,299		
								財源内訳	国庫支出金		7,080	
									県支出金		3,540	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		3,679	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		50,006		
								財源内訳	国庫支出金		24,780	
									県支出金		12,390	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		12,836	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	耐震診断実施件数 78件 また、事業の利用促進を図るため、自治会回覧による周知を実施した。				決算額		
					事業費(千円)		3,741
					財源内訳	国庫支出金	1,840
						県支出金	920
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	981
活動指標	耐震診断件数			単位	件	正規職員数	再任用職員数
						1.5	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	300	150	300	300	0	0	
②実績値	230	78			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	76.7%	52.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	大規模災害時には市民による「自助」「共助」の取組が非常に重要である。市民の防災力・減災力向上のため、事業の有効性を再確認し、効率的な事業実施に努めた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		成果を出せなかった
理由・詳細	本事業は、木造住宅耐震設計事業費補助事業及び木造住宅耐震補強工事費補助事業とともに一連の耐震改修促進事業として実施しており、効率よく事務事業を実施したが、設計費補助事業及び補強工事費補助事業の予算の関係もあり、活動成果を出せなかった。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	本事業は、耐震改修促進事業の一環として実施しており、その活動成果は、単位施策における成果指標「鈴鹿市における住宅の耐震化率」の向上へとつながるものであり妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国の防災・安全交付金及び県の住まい安心支援業費補助金を活用し、歳入確保に努めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
本事業が完了した木造住宅について、その後の耐震補強工事等につながない事案があり、耐震化率向上に向けての懸案事項となっている。	

A 改善

改善手法
耐震改修促進事業(木造住宅無料耐震診断事業、木造住宅耐震補強設計費補助、木造住宅耐震補強工事費補助及び民間建築物耐震診断費補助)に伴う各種建築相談について、窓口を一本化することで、建築主や設計者など市民にとって利便性の向上が期待でき、耐震化率の向上にもつながる。このことから、2022年度からは、防災危機管理課所管の耐震改修促進事業を建築指導課へ移管し窓口を一本化する。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	021106	単位施策 番号	0211	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	防災力・減災力の向上
単位施策	市民の防災力・減災力の向上

事業名	安全安心のまちづくり事業／木造住宅耐震補強設計費補助				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	大規模地震から市民の生命・財産を守るため、鈴鹿市耐震改修促進計画に基づき、昭和56年5月31日以前に建築された旧耐震基準の木造住宅の耐震補強設計を補助する。 補助制度：耐震補強設計費補助(補助率2/3、限度額 180千円) 対象建築物：耐震診断の結果、「倒壊する可能性が高い」と診断された木造住宅				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	木造住宅耐震補強計画補助 6件 480千円 【特財】 (県支出金)住まい安心支援事業費補助／木造住宅補強設計費分 240千円(1/2)	事業費	480
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	240
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (最終予算額)	木造住宅耐震補強計画補助 6件 1,080千円 【特財】 (県支出金)住まい安心支援事業費補助／木造住宅補強設計費分 540千円(1/2)	事業費	1,080
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	540
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (当初予算額)	木造住宅耐震補強計画補助 11件 1,980千円(県1/2) 【特財】 (県支出金)住まい安心支援事業費補助／木造住宅補強設計費分 990千円(1/2)	事業費	1,980
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	990
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	木造住宅耐震補強計画補助 25件 2,000千円 【特財】 (県支出金)住まい安心支援事業費補助／木造住宅補強設計費分 1,000千円(1/2)	事業費	2,000
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	1,000
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	5,540
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	2,770
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,770

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	耐震補強計画補助件数 6件 また、事業の利用促進を図るため、過去に無料耐震診断事業を利用した者のうち、耐震補強工事等を実施していない者に対し、ダイレクトメールを送付し、事業の周知を行った。				決算額		
					事業費(千円)		1,080
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	540
						地方債	0
						その他	0
一般財源		540					
活動指標		耐震補強計画実施件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.4	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	25	6	11	25	0	0	
②実績値	4	6			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	16.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	大規模災害時には市民による「自助」「共助」の取組が非常に重要である。市民の防災力・減災力向上のため、事業の有効性を再確認し、効率的な事業実施に努めた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	本事業は、木造住宅無料耐震診断事業及び木造住宅耐震補強工事費補助事業とともに一連の耐震改修促進事業として実施しており、効率よく事務事業を実施し、事業費の範囲内で活動成果を出すことができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	本事業は、耐震改修促進事業の一環として実施しているものであり、その活動成果は、単位施策における成果指標「鈴鹿市における住宅の耐震化率」の向上へとつながるものであり妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	県の住まい安心支援事業費補助金を活用し、歳入確保に努めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
木造住宅無料耐震診断事業が完了した木造住宅について、その後の本事業及び耐震補強工事等につながない事案があり、耐震化率向上に向けての懸案事項となっている。

A 改善

改善手法
耐震改修促進事業(木造住宅無料耐震診断事業、木造住宅耐震補強設計費補助、木造住宅耐震補強工事費補助及び民間建築物耐震診断費補助)に伴う各種建築相談について、窓口を一本化することで、建築主や設計者など市民にとって利便性の向上が期待でき、耐震化率の向上にもつながる。このことから、2022年度からは、防災危機管理課所管の耐震改修促進事業を建築指導課へ移管し窓口を一本化する。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	021107	単位施策 番号	0211	部局名	危機管理部	
				所属名	防災危機管理課	
まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか					
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく, 安心して暮らしていること					
施策	防災力・減災力の向上					
単位施策	市民の防災力・減災力の向上					
事業名	安全安心のまちづくり事業／木造住宅耐震補強工事費補助					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		大規模地震から市民の生命・財産を守るため, 鈴鹿市耐震改修促進計画に基づき, 昭和56年5月31日以前に建築された旧耐震基準の木造住宅の耐震補強工事を補助する。 補助制度:補強工事費補助(限度額 1,000千円) ※補強工事と同時施工のリフォーム工事は, 補助金が別途加算される。 (補助率1/3, 限度額 200千円) 除却工事費補助(補助率2/3, 限度額 200千円) 対象建築物:耐震診断の結果,「倒壊する可能性が高い」と診断された木造住宅で, 補強工事費は補強計画に基づき施工する補強に係る工事費に対する補助				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	木造住宅耐震補強工事費補助 5件 6,500千円(国・県) 木造住宅除却工事費補助(空家) 84件 16,800千円(国1/2, 県1/4) 木造住宅除却工事費補助(空家以外) 76件 15,200千円(国1/2) 【特財】 (国庫支出金)防災・安全交付金／木造住宅耐震補強工事費分 18,500千円 (県支出金)住まい安心支援事業費補助／木造住宅耐震補強工事費分 6,700千円			事業費		38,500
				財源内訳	国庫支出金	18,500
					県支出金	6,700
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	13,300
2021年度 (最終予算額)	木造住宅耐震補強工事費補助 10件 12,000千円(国・県) 木造住宅除却工事費補助(空家) 30件 6,000千円(国1/2, 県1/4) 木造住宅除却工事費補助(空家以外) 15件 3,000千円(国1/2) 【特財】 (国庫支出金)防災・安全交付金／木造住宅耐震補強工事費分 9,500千円 (県支出金)住まい安心支援事業費補助／木造住宅耐震補強工事費分 6,000千円			事業費		21,000
				財源内訳	国庫支出金	9,500
					県支出金	6,000
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	5,500
2022年度 (当初予算額)	木造住宅耐震補強工事費補助 20件 24,000千円(国・県) 木造住宅除却工事費補助(空家) 60件 12,000千円(国1/2, 県1/4) 木造住宅除却工事費補助(空家以外) 30件 6,000千円(国1/2) 【特財】 (国庫支出金)防災・安全交付金／木造住宅耐震補強工事費分 19,000千円 (県支出金)住まい安心支援事業費補助／木造住宅耐震補強工事費分 12,000千円			事業費		42,000
				財源内訳	国庫支出金	19,000
					県支出金	12,000
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	11,000
2023年度 (財政計画額)	木造住宅耐震補強工事費補助 20件 24,000千円(国・県) 木造住宅除却工事費補助(空家) 60件 12,000千円(国1/2, 県1/4) 木造住宅除却工事費補助(空家以外) 30件 6,000千円(国1/2) 【特財】 (国庫支出金)防災・安全交付金／木造住宅耐震補強工事費分 19,000千円 (県支出金)住まい安心支援事業費補助／木造住宅耐震補強工事費分 12,000千円			事業費		42,000
				財源内訳	国庫支出金	19,000
					県支出金	12,000
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	11,000
※「活動指標」はD 実施に移動				事業費合計		143,500
				財源内訳	国庫支出金	66,000
					県支出金	36,700
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	40,800

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果実績)	耐震補強工事費補助件数 6件 除却工事費補助件数 80件(空き家44件, 空き家以外36件) また、事業の利用促進を図るため、過去に無料耐震診断事業を利用した者のうち、耐震補強工事等を実施していない者に対し、ダイレクトメールを送付し、事業の周知を行った。				決算額		
					事業費(千円)		23,273
					財源内訳	国庫支出金	10,986
						県支出金	4,798
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	7,489
活動指標		耐震補強工事実施件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.4	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	25	10	20	20	0	0	
②実績値	4	6			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	16.0%	60.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	大規模災害時には市民による「自助」「共助」の取組が非常に重要である。市民の防災力・減災力向上のため、事業の有効性を再確認し、効率的な事業実施を行うことができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		成果を出せなかった
理由・詳細	本事業は、木造住宅無料耐震診断事業及び木造住宅耐震補強設計費補助事業とともに一連の耐震改修促進事業として実施しており、効率よく事務事業を実施したが、予算の関係もあり活動成果を出せなかった。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	本事業は、耐震改修促進事業の一環として実施しており、その活動成果は、単位施策における成果指標「鈴鹿市における住宅の耐震化率」の向上へとつながるものであり妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国の防災・安全交付金及び県の住まい安心支援業費補助金を活用し、歳入確保に努めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
木造住宅無料耐震診断事業が完了した木造住宅について、その後の耐震補強工事等につながない事業があり、耐震化率向上に向けての懸案事項となっている。

A 改善

改善手法
耐震改修促進事業(木造住宅無料耐震診断事業、木造住宅耐震補強設計費補助、木造住宅耐震補強工事費補助及び民間建築物耐震診断費補助)に伴う各種建築相談について、窓口を一本化することで、建築主や設計者など市民にとって利便性の向上が期待でき、耐震化率の向上にもつながる。このことから、2022年度からは、防災危機管理課所管の耐震改修促進事業を建築指導課へ移管し窓口を一本化する。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	021108	単位施策 番号	0211	部局名	都市整備部
				所属名	建築指導課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか				
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること				
施策	防災力・減災力の向上				
単位施策	市民の防災力・減災力の向上				

事業名	建築物の耐震化促進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	既存不適格の民間の特定建築物の所有者に対して、建築物の耐震改修の促進に関する法律に定められた耐震関係規定に適合しない既存不適格建築物の所有者に対して、耐震診断及び耐震改修についての指導と助言を行い、認定申請のあった建築物の耐震改修の計画について、基準に基づき審査し認定を行う。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	建築物の耐震改修の促進に関する法律の耐震関係規定に適合しない既存不適格建築物の所有者に対し、耐震診断・改修の助言指導を行うほか、建築物の耐震改修の計画を審査し認定を行う。	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (最終予算額)	建築物の耐震改修の促進に関する法律の耐震関係規定に適合しない既存不適格建築物の所有者に対し、耐震診断・改修の助言指導を行うほか、建築物の耐震改修の計画を審査し認定を行う。	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度 (当初予算額)	建築物の耐震改修の促進に関する法律の耐震関係規定に適合しない既存不適格建築物の所有者に対し、耐震診断・改修の助言指導を行うほか、建築物の耐震改修の計画を審査し認定を行う。	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度 (財政計画額)	建築物の耐震改修の促進に関する法律の耐震関係規定に適合しない既存不適格建築物の所有者に対し、耐震診断・改修の助言指導を行うほか、建築物の耐震改修の計画を審査し認定を行う。	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	耐震性の不足する耐震診断義務付け対象建築物(3件)を対象に、耐震化に向けて啓発活動を行った。				決算額		
					事業費(千円)		0
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標		民間特定建築物の対象件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	520	530	540	550	0	0	
②実績値	504	509			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	96.9%	96.0%			該当事業	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	耐震化を促進するための指導等の事業実施により、人材育成を図っている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	最小限の職員が効率的に作業を行い、業務を実施している。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	防災危機管理課と連携し、役割を分担しつつ、効率的に事務を執行している。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	事業費なしであり、人件費も最小限となるよう努めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
建築物の耐震化のための施策推進は、市民の生命、財産等を保護する上で重要である。耐震改修に当たっては、所有者の多額の費用負担が必要であることから、現在、住宅に関しては助成制度があるが、民間特定建築物の助成制度は整備されておらず、改修が進まない状況にある。	

A 改善

改善手法
法に定められた耐震関係規定に適合しない既存不適格建築物の所有者に対して、引き続き、耐震診断及び耐震改修について指導と助言を行っていくとともに、耐震診断義務付け対象建築物である通行障害既存耐震不適格建築物について、三重県の避難路沿道建築物耐震対策支援事業の利活用を視野に入れ検討する。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	021202	単位施策 番号	0212	部局名	危機管理部	
				所属名	防災危機管理課	
まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか					
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること					
施策	防災力・減災力の向上					
単位施策	地域の防災力・減災力の向上					
事業名	安全安心のまちづくり事業／緊急避難所指定集会所耐震補強費補助					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2022年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要	災害発生直後に地域住民が緊急に避難する施設として、緊急避難所に指定している自治会集会所の安全性を確保するために、昭和56年5月31日以前に建築された旧耐震基準の指定集会所の耐震補強を補助する。 補助制度：補強工事費補助（補助率3/4、限度額 10,000千円） 除却工事費補助（補助率3/4、限度額 1,000千円） 対象建築物：耐震診断の結果、「倒壊する可能性がある」と診断された集会所					
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	緊急避難所指定集会所耐震補強費補助 補強工事費補助(2件)及び除却工事費補助(1件)を考慮し、予算計上			事業費	14,275	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	14,275
2021年度 (最終予算額)	緊急避難所指定集会所耐震補強費補助 補強工事3件 17,105千円 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金／緊急避難所指定集会所耐震補強費分 3,991千円(1/3 上限あり)			事業費	17,105	
				財源内訳	国庫支出金	3,991
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	13,114
2022年度 (当初予算額)				事業費		
				財源内訳	国庫支出金	
					県支出金	
					地方債	
					その他	
					一般財源	
2023年度 (財政計画額)				事業費		
				財源内訳	国庫支出金	
					県支出金	
					地方債	
					その他	
					一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動				事業費合計	31,380	
				財源内訳	国庫支出金	3,991
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	27,389

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	補強工事費補助 3件				決算額		
					事業費(千円)		17,105
					財源内訳	国庫支出金	3,991
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	13,114
活動指標	耐震補強工事実施件数			単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.3	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	1	1			0	0	
②実績値	3	3			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	300.0%	300.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	大規模災害時には市民による「自助」「共助」の取組が非常に重要である。地域の防災力・減災力向上のため、事業の有効性を再確認し、効率的な事業実施に努めた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	対象となる自治会に対し、耐震補強工事実施の働きかけを行った結果、効率よく活動成果を出すことができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	本事業の活動成果は、単位施策0212「地域の防災力・減災力の向上」につながるものであり、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	緊急避難所に指定している自治会集会所の耐震補強工事はすべて完了したことから、2021年度をもって事業を廃止する。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
課題は特になし。	

A 改善

改善手法
特になし。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	021203	単位施策 番号	0212	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか				
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく, 安心して暮らしていること				
施策	防災力・減災力の向上				
単位施策	地域の防災力・減災力の向上				

事業名	防災啓発推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	災害時における被害の軽減を図るために、地域の自治会や自主防災組織等に防災研修会や防災訓練を働きかけ、災害への備えや災害時の行動、助け合い等の自助、共助の重要性についての啓発を実施する。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	防災啓発関係経費(旅費, 消耗品等) 282千円 印刷製本費 403千円 自動車購入費 1,488千円	事業費	2,173	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,173
2021年度 (最終予算額)	防災啓発関係経費 旅費, 消耗品等 299千円	事業費	299	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	299
2022年度 (当初予算額)	防災啓発関係経費 旅費, 消耗品 169千円 印刷製本費(防災マップ増刷) 1,090千円 等	事業費	1,424	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,424
2023年度 (財政計画額)	防災啓発関係経費(旅費, 消耗品等) 399千円	事業費	399	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	399
※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	4,295		
	財源内訳	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	4,295	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	自治会・事業者等に対し、防災講話や図上訓練などの防災啓発を実施した。(自治会30回、事業所15回、学生・子ども対象19回、その他13回、合計77回) また、旭が丘地区、河曲地区、井田川地区において地区防災計画作成の啓発を行った。				決算額		
					事業費(千円)		294
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	294
活動指標		地域等啓発実施の回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						1.7	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	140	140	140	140	0.5	0	
②実績値	45	77			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	32.1%	55.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	大規模災害時には市民による「自助」「共助」の取組が非常に重要である。市民・地域の防災力・減災力向上のため、事業の有効性を再確認し、効率的な事業実施に努めた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		成果を出せなかった
理由・詳細	投入費用は必要最小限に抑え、効率よく事務事業を実施しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により活動成果は出せなかった。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	本事業の活動成果は、単位施策0212「地域の防災力・減災力の向上」につながるものであり、妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	職員自身が自己啓発によりアイデアを出し、創意工夫して啓発資料を作成しており、効率的な事業実施に努めつつ、歳出削減に努めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
長引くコロナ禍により啓発活動ができない期間が多く、成果指標が上がらない。一方で、啓発活動は職員の負担が大きく、懸案となっている。	

A 改善

改善手法	
2021年度からは、新しい生活様式に適應する手法として、啓発用DVDの貸出しやリモートによる啓発、YouTubeの動画配信による啓発を推進している。また、防災コーディネーターや消防本部との連携を強化することにより職員の負担軽減につなげる。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		021204		単位施策 番号		0212		部局名		危機管理部			
								所属名		防災危機管理課			
まちづくりの柱		大切な命と暮らしを守るまち すずか											
めざすべき都市の状態		災害に対する不安がなく, 安心して暮らしていること											
施策		防災力・減災力の向上											
単位施策		地域の防災力・減災力の向上											
事業名		自主防災組織育成事業											
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月			
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続					
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業					
重点戦略事業名													
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進											
事業概要				大規模災害時の被害を軽減するためには、地域住民の自発的な防災活動が非常に重要であるため、昭和60年度から自主防災組織の育成に取り組み、組織結成時に防災資機材を提供し地域防災力の向上を図っている。 また、結成の翌年からは、防災資機材の購入や修繕、訓練等の災害予防活動に係る経費の1/2の額を150千円を限度として補助する。(自主防災組織活性化事業補助金) 令和2年度末現在、自主防災組織は314隊結成され、加入世帯に基づく組織率は92%であり、引き続き組織率の向上と活動の活性化を図る。									
年度		事業説明						(千円)					
2020年度 (最終予算額)		防災資機材購入費 2,453千円(817千円/隊) 新規に結成が予定されている自主防災組織3隊(消火器隊:規約が作成され、大型消火器や救助資機材を活用できる地域)に支給 自主防災組織活性化事業補助金 3,728千円 【特財】 (県支出金)地域減災力強化推進事業費補助金/住民の耐震対策と避難行動促進事業分 282千円 (県支出金)地域減災力強化推進事業費補助金/自主防災組織と消防団との連携促進事業分 258千円						事業費		6,181			
								財源内訳		国庫支出金		0	
										県支出金		540	
										地方債		0	
										その他		0	
										一般財源		5,641	
2021年度 (最終予算額)		防災資機材購入費 2,453千円(817千円/隊) 新規に結成が予定されている自主防災組織3隊(消火器隊:規約が作成され、大型消火器や救助資機材を活用できる地域)に支給する 自主防災組織活性化事業補助金 2,720千円 【特財】 (県支出金)地域減災力強化推進事業費補助金/住民の耐震対策と避難行動促進事業分 282千円 (県支出金)地域減災力強化推進事業費補助金/自主防災組織と消防団との連携促進事業分 258千円						事業費		5,173			
								財源内訳		国庫支出金		0	
										県支出金		540	
										地方債		0	
										その他		0	
										一般財源		4,633	
2022年度 (当初予算額)		防災資機材購入費 2,631千円 消火器隊2隊(資機材用倉庫、担架、リヤカー等) 1,636千円 中規模隊1隊(可搬式消防ポンプ一式) 995千円 自主防災組織活性化事業補助金 3,000千円 【特財】 (県支出金)地域減災力強化推進事業費補助金/住民の耐震対策と避難行動促進事業分 188千円(1/2) (県支出金)地域減災力強化推進事業費補助金/自主防災組織と消防団との連携促進事業分 172千円(1/2)						事業費		5,631			
								財源内訳		国庫支出金		0	
										県支出金		360	
										地方債		0	
										その他		0	
										一般財源		5,271	
2023年度 (財政計画額)		新規に結成が予定されている自主防災組織2隊(消火器隊:規約が作成され、大型消火器や救助資機材を活用できる地域)に支給する防災資機材購入費 1,636千円(818千円/隊) 自主防災組織活性化事業補助金 2,720千円 【特財】 (県支出金)地域減災力強化推進事業費補助金/住民の耐震対策と避難行動促進事業分 188千円(1/2, 上限3,000千円) (県支出金)地域減災力強化推進事業費補助金/自主防災組織と消防団との連携促進事業分 172千円(1/2, 上限3,000千円)						事業費		4,356			
								財源内訳		国庫支出金		0	
										県支出金		360	
										地方債		0	
										その他		0	
										一般財源		3,996	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		21,341			
								財源内訳		国庫支出金		0	
										県支出金		1,800	
										地方債		0	
										その他		0	
								一般財源		19,541			

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	新規自主防災隊設立 4隊(合計318隊) 自主防災組織活性化事業補助金交付件数 46件				決算額		
					事業費(千円)		4,831
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	372
						地方債	0
						その他	0
				一般財源	4,459		
活動指標		自主防災組織活性化事業実施件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	60	45	45	45	0	0	
②実績値	60	46			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	102.2%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	大規模災害時には市民による「自助」「共助」の取組が非常に重要である。地域の防災力及び減災力向上のため、事業の有効性を再確認し、効率的な事業実施に努めた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	広報すずか及び自主防災隊に対する通知により、資機材は経年劣化による買換え等の定期的なメンテナンスが必要であることを周知しており、効率よく活動成果を出せた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	本事業の活動成果は、単位施策0212「地域の防災力・減災力の向上」につながるものであり、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	県の地域減災力強化推進事業費補助金を活用し、歳入確保に努めている。自主防災隊は、地域住民の自発的な防災活動を行う「共助」の中心となって活動を行う組織であり、今後も継続して支援を行う必要があり、歳出削減は見込めない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
設立後20年以上経過している自主防災隊もあり、補助金交付件数は増加傾向にある。	

A 改善

改善手法	
新たな財源の確保や他の補助事業の活用などを模索しながら、引き続き事業を継続していく。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	021205	単位施策 番号	0212	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか				
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること				
施策	防災力・減災力の向上				
単位施策	地域の防災力・減災力の向上				

事業名	防災訓練事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	災害被害を未然に防止し又は最小限に留めるために、国、県、ライフライン事業者等の防災関係機関と住民が連携して行う「総合防災訓練」と、地域住民主体の「地区地震防災訓練」を隔年で開催する。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	地区防災訓練の開催経費 訓練用消耗品、訓練会場設営業務委託等	事業費	794	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	794
2021年度 (最終予算額)	地区防災訓練の開催経費 訓練会場設営業務委託 374千円 訓練用消耗品等 167千円 講師謝礼・印刷代 50千円 訓練災害補償共済掛金 196千円 等	事業費	794	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	794
2022年度 (当初予算額)	総合防災訓練の開催経費 会場設営等の業務委託 979千円 訓練用消耗品等 204千円 印刷代 20千円 訓練災害補償共済掛金 195千円 等	事業費	1,425	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,425
2023年度 (財政計画額)	総合防災訓練の開催経費 訓練会場設営業務委託 979千円 機材借上料 20千円 訓練に係る消耗品等 174千円 講師謝礼・印刷代 50千円 災害補償共済掛金等 196千円	事業費	1,419	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,419
※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	4,432		
	財源内訳	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	4,432	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	一ノ宮・長太地区にて「地区防災訓練」を実施 日時 11月14日 場所 一ノ宮小学校 参加人数 309人				決算額		
					事業費(千円)		794
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
一般財源		794					
活動指標	訓練参加者数			単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.7	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	1000	500	500	1000	0	0	
②実績値	590	309			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	59.0%	61.8%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	大規模災害時には市民による「自助」「共助」の取組が非常に重要である。市民・地域の防災力・減災力向上のため、事業の有効性を再確認し、効率的な事業実施に努めた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		成果を出せなかった
理由・詳細	防災協定を締結している関係機関・企業と連携して実施することにより、投入費用は必要最小限に抑えたが、新型コロナウイルス感染症の影響により訓練参加者を限定したことから、活動成果を出せなかった。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	本事業の活動成果は、単位施策0212「地域の防災力・減災力の向上」につながるものであり、妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	防災協定を締結している関係機関・企業と連携して実施することで、歳出削減に努めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
市内全域においてさらなる「共助」の意識向上を図るため、地域における自主的な防災訓練等の実施が望まれる。	

A 改善

改善手法
防災啓発推進事業の実施時など啓発活動を行う際に、地域における自主的な防災訓練等の実施についても啓発を図っていく。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	021301	単位施策 番号	0213	部局名	危機管理部	
				所属名	防災危機管理課	
まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか					
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく, 安心して暮らしていること					
施策	防災力・減災力の向上					
単位施策	行政の防災力・減災力の向上					
事業名	防災計画事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		本市の災害対策の基本計画である「鈴鹿市地域防災計画」を修正するために, 計画の作成主体である鈴鹿市防災会議を開催する。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	消耗品費等			事業費	58	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	58
2021年度 (最終予算額)	鈴鹿市防災会議開催経費委員報酬 374千円 関係図書購入費消耗品費 30千円 等			事業費	465	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	465
2022年度 (当初予算額)	鈴鹿市防災会議開催経費等 委員報酬 303千円 消耗品費 30千円 等			事業費	430	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	430
2023年度 (財政計画額)	防災会議開催経費委員報酬等 374千円 ガソリン代 22千円 等			事業費	432	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	432
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	1,385		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	1,385	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	上位計画である「防災基本計画(国)」,「三重県地域防災計画」が修正されたことに伴い、2020年度に策定した鈴鹿市地域防災計画(案)及び鈴鹿市水防計画(案)について、鈴鹿市防災会議を開催し、承認を得た。 なお、鈴鹿市防災会議は、新型コロナウイルス感染症の影響により、書面開催とした。				決算額		
					事業費(千円)		242
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	242
活動指標	鈴鹿市防災会議の開催件数			単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.7	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	1	1	1	1	0	0	
②実績値	0	1			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	0.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	甚大な被害が予測される南海トラフ地震や、発生頻度が高まっている風水害被害に適切に対応できるよう「公助」として防災体制を整えることは急務である。行政としての防災力・減災力向上のため、事業の有効性を再確認し、効率的な事業実施に努めた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	投入費用は必要最小限に抑えており、効率よく事務事業の活動成果を出せた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	本事業の活動成果は、単位施策0213「行政の防災力・減災力の向上」につながるものであり、妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	投入費用は必要最小限に抑えており、歳出削減に努めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
上位計画である「防災基本計画(国)」、「三重県地域防災計画」は毎年修正されることから、鈴鹿市地域防災計画についても毎年修正する必要がある。	

A 改善

改善手法	
国・県の防災計画修正の情報収集に努め、事業を継続していく。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		021302		単位施策 番号		0213		部局名		危機管理部		
								所属名		防災危機管理課		
まちづくりの柱		大切な命と暮らしを守るまち すずか										
めざすべき都市の状態		災害に対する不安がなく, 安心して暮らしていること										
施策		防災力・減災力の向上										
単位施策		行政の防災力・減災力の向上										
事業名		救助物資購入事業										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名												
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進										
事業概要				南海トラフ地震対策として、避難者や帰宅困難者等の食糧や毛布等の救助物資を計画的に更新する。								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		小学校や市役所本館(3階備蓄倉庫)等に備蓄している非常食等の、賞味期限切れとなる分の更新費						事業費		3,123		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		3,123	
2021年度 (最終予算額)		小学校や市役所本館(3階備蓄倉庫)等に備蓄している非常食等の、賞味期限切れとなる分の更新費						事業費		3,123		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		3,123	
2022年度 (当初予算額)		小学校や市役所本館(3階備蓄倉庫)等に備蓄している非常食等の、賞味期限切れとなる分の更新費 食糧(カンパン、えいようかん、マジックライス) 2,645千円 ミルク 472千円 衛生用品(紙おむつ、生理用品等) 875千円						事業費		3,992		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		3,992	
2023年度 (財政計画額)		小学校や市役所本館(3階備蓄倉庫)等に備蓄している非常食等の、賞味期限切れとなる分の更新等費 カンパン、えいようかんなど 2,933千円 備蓄毛布クリーニング 132千円						事業費		3,065		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		3,065	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		13,303		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		13,303	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	「収容避難所等の整備方針」に基づき、市役所本庁舎、小学校等に備蓄している非常食等について、賞味期限切れ分の更新を実施した。				決算額		
					事業費(千円)	3,109	
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	3,109
活動指標	備蓄物資の更新回数			単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	1	1	1	1	0.1	0	
②実績値	1	1			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	甚大な被害が予測される南海トラフ地震に適切に対応できるよう「公助」として防災体制を整えることは急務である。行政としての防災力・減災力向上のため、事業の有効性を再確認し、効率的な事業実施に努めた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	ローリングストックの考え方に基づき、効率よく事務事業の活動成果を出せた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	本事業の活動成果は、単位施策0213「行政の防災力・減災力の向上」につながるものであり、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	ローリングストックの考え方に基づき、計画的な備蓄を行い、歳出を抑えるよう努めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
避難所におけるニーズに配慮しつつ、費用対効果の高い物資を購入していく必要がある。	

A 改善

改善手法
備蓄物資の管理徹底と必要となる物資のニーズについて情報収集に努め、引き続き事業を継続していく。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	021303	単位施策 番号	0213	部局名	危機管理部	
				所属名	防災危機管理課	
まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか					
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること					
施策	防災力・減災力の向上					
単位施策	行政の防災力・減災力の向上					
事業名	緊急避難場所整備事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(補助・単独)		
重点戦略事業名	危機管理体制及び防災体制の充実					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		南海トラフ地震による津波避難対策として、避難に時間を要する高齢者や障がい者、逃げ遅れた住民等の一時的な避難場所として、津波浸水予測区域内の民間施設の津波避難ビルの指定増加を図る。 市独自の補助制度を創設し、一時避難可能な建物の建築・改築等を促進する。 民間津波避難ビル整備工事費補助(対象事業費の1/2補助 限度額5,000千円)				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	民間施設の津波避難ビル指定の増加を図るため、津波避難ビルの指定基準に合致する整備工事費(外付け階段、手すり、転落防止フェンス等)の一部補助を行う。 【特財】 (国庫支出金)防災・安全交付金／都市防災総合推進事業 5,000千円			事業費		10,000
				財源内訳	国庫支出金	5,000
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	5,000
2021年度 (最終予算額)	民間施設の津波避難ビル指定の増加を図るため、津波避難ビルの指定基準に合致する整備工事費(外付け階段、手すり、転落防止フェンス等)の一部補助を行う。 【特財】 (国庫支出金)防災・安全交付金／都市防災総合推進事業 5,000千円 (繰入金)すずか応援基金繰入金 2,427千円			事業費		10,000
				財源内訳	国庫支出金	5,000
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	2,427
					一般財源	2,573
2022年度 (当初予算額)	民間施設の津波避難ビル指定の増加を図るため、津波避難ビルの指定基準に合致する整備工事費(外付け階段、手すり、転落防止フェンス等)の一部補助を行う。			事業費		5,000
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	5,000
2023年度 (財政計画額)	民間施設の津波避難ビル指定の増加を図るため、津波避難ビルの指定基準に合致する整備工事費(外付け階段、手すり、転落防止フェンス等)の一部補助を行う。 【特財】 (国庫支出金)防災・安全交付金／都市防災総合推進事業 5,000千円			事業費		10,000
				財源内訳	国庫支出金	5,000
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	5,000
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計		35,000	
			財源内訳	国庫支出金	15,000	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	2,427	
				一般財源	17,573	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	津波避難ビル整備工事費補助 1件				決算額		
					事業費(千円)		9,176
					財源内訳	国庫支出金	4,588
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	2,427
						一般財源	2,161
活動指標	津波避難ビル指定件数			単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	2	1	1	1	0	0	
②実績値	1	1			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	50.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	甚大な被害が予測される南海トラフ地震に適切に対応できるよう「公助」として防災体制を整えることは急務である。行政としての防災力・減災力向上のため、事業の有効性を再確認し、効率的な事業実施に努めた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	民間施設の新設や改修に併せて津波避難ビルとしての機能をもたせることを推進しており、効率よく活動成果を出せた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	本事業の活動成果は、単位施策0213の成果指標「津波避難ビルの指定箇所数(累計)」に直接つながるものであり、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国の防災・安全交付金の活用を図り、歳入確保に努めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
避難指定ビルが少ない空白地が存在することが懸案である。	

A 改善

改善手法	
事業の周知・啓発に努め、事業活用を促進する。また、市民に対しては、本市沿岸部における津波到達予測時間(約60分)までに津波浸水予測区域外へ早急に避難する必要があることを広く周知していく。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	021304	単位施策 番号	0213	部局名	危機管理部	
				所属名	防災危機管理課	
まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか					
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく, 安心して暮らしていること					
施策	防災力・減災力の向上					
単位施策	行政の防災力・減災力の向上					
事業名	防災施設維持管理事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		避難所や防災拠点などの施設が災害時において利用に支障がないよう, 付帯する設備等の維持管理を行う。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	防災井戸ポンプ修繕4か所, 土のう袋等の購入			事業費	970	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	970
2021年度 (最終予算額)	土のう袋, 土台用パレット等 100千円 Web会議ライセンス料 200千円			事業費	300	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	300
2022年度 (当初予算額)	防災井戸ポンプ修繕 484千円 土のう袋, 土台用パレット等 100千円			事業費	584	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	584
2023年度 (財政計画額)	防災井戸ポンプ修繕 2箇所 580千円 土のう袋, 土台用パレット等 100千円			事業費	680	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	680
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	2,534		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	2,534	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	避難所に配備している発電機の修繕を実施した。					決算額				
						事業費(千円)		258		
						財源内訳	国庫支出金		0	
							県支出金		0	
							地方債		0	
							その他		0	
							一般財源		258	
活動指標		防災井戸ポンプ修繕箇所数			単位	件	正規職員数		再任用職員数	
							0.1		0	
年 度	2020年度		2021年度		2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	3		0		2	2	0		0	
②実績値	4		0				人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	133.0%		0.0%				－		－	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか						育成できた
理由・詳細	甚大な被害が予測される南海トラフ地震や、発生頻度が高まっている風水害被害に適切に対応できるよう「公助」として防災体制を整えることは急務である。行政としての防災力・減災力向上のため、事業の有効性を再確認し、効率的な事業実施に努めた。					

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか						成果を出せなかった
理由・詳細	予算の関係もあり、活動指標を上げることができなかった。					

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か						妥当である
理由・詳細	本事業の活動成果は、単位施策0213「行政の防災力・減災力の向上」につながるものであり、事業手法は妥当である。					

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか						努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	収容避難所の施設維持管理であり、歳出削減は困難である。					

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
防災井戸の老朽化、停電時における対応は懸案事項である。	

A 改善

改善手法	
停電時の対策としては、必要に応じ、電動式ポンプから手動式ポンプへ改修を行うとともに、引き続き計画的な修繕を行う。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		021306		単位施策 番号		0213		部局名		危機管理部		
								所属名		防災危機管理課		
まちづくりの柱		大切な命と暮らしを守るまち すずか										
めざすべき都市の状態		災害に対する不安がなく, 安心して暮らしていること										
施策		防災力・減災力の向上										
単位施策		行政の防災力・減災力の向上										
事業名		防災施設整備事業										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2022年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		政策的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名		危機管理体制及び防災体制の充実										
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進										
事業概要				南海トラフ地震の減災対策として、「収容避難所等の整備方針」に基づき、地震津波災害時に住居を失った避難者が一定期間生活できるよう津波対応収容避難所について、避難所運営や避難所生活の要となる電源確保の整備を計画的に実施する。								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		津波対応収容避難所に、LPガス発電機と停電時電源切替装置工事を計画的に整備する。 ・非常用LPガス発電機(郡山小) 578千円 ・停電時電源切替装置(郡山小) 1,716千円 ・停電時電源切替装置取付工事(郡山小) 644千円 【特財】 (県支出金)地域減災力強化推進事業費補助金/避難所運営促進事業(停電対策)分 1,468千円(1/2, 上限3,000千円)						事業費		2,938		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		1,468	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		1,470	
2021年度 (最終予算額)		津波対応収容避難所のうち、天名小学校、箕田小学校、神戸中学校に、電源切替装置を整備する。 停電時電源切替装置 5,148千円 停電時電源切替装置取付工事 5,100千円 【特財】(国庫支出金)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 10,248千円						事業費		10,248		
								財源内訳	国庫支出金		10,248	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		0	
2022年度 (当初予算額)								事業費				
								財源内訳	国庫支出金			
									県支出金			
									地方債			
									その他			
									一般財源			
2023年度 (財政計画額)								事業費				
								財源内訳	国庫支出金			
									県支出金			
									地方債			
									その他			
									一般財源			
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		13,186		
								財源内訳	国庫支出金		10,248	
									県支出金		1,468	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		1,470	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果実績)	停電時電源切替装置の購入及び設置工事実施 3箇所 (天名小学校, 箕田小学校及び神戸中学校)				決算額							
					事業費(千円)		7,404					
					財源内訳	国庫支出金		7,404				
						県支出金		0				
						地方債		0				
						その他		0				
						一般財源		0				
活動指標		津波対応収容避難所の整備校数		単位	校	正規職員数		再任用職員数				
						0.2		0				
年度	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	2		3						0		0	
②実績値	1		3						人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	50.0%		100.0%						—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	甚大な被害が予測される南海トラフ地震に適切に対応できるよう「公助」として防災体制を整えることは急務である。行政としての防災力・減災力向上のため、事業の有効性を再確認し、効率的な事業実施に努めた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	整備計画に基づいて、効率よく事務事業を実施している。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	本事業の活動成果は、単位施策0213「行政の防災力・減災力の向上」につながるものであり、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、歳入確保に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
大規模地震災害時に多くの人々が避難する津波対応収容避難所(小中学校)における発電機の電力不足は懸案事項であったが、2021年度の工事完了により全ての小中学校において電力を確保することができた。	

A 改善

改善手法
特になし。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	021307	単位施策 番号	0213	部局名	危機管理部	
				所属名	防災危機管理課	
まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか					
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく, 安心して暮らしていること					
施策	防災力・減災力の向上					
単位施策	行政の防災力・減災力の向上					
事業名	河川防災センター維持管理事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		鈴鹿市河川防災センターの管理運営費及び維持修繕費。 鈴鹿市河川防災センターは, 平成15年4月1日, 庄野町地内, 鈴鹿川右岸堤防に隣接して設置した施設で, 鈴鹿川水系における洪水や大規模な地震等が発生した際の, 現地活動拠点としての役割を担っている。 また, 平常時における施設の有効利用を図るため, 施設内に鈴鹿川河川緑地の管理事務所や防災啓発コーナーを設けるとともに, 会議室を一般開放している。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	鈴鹿市河川防災センター管理運営委託料 13,200千円 【特財】 (使用料)河川防災センター使用料(自動販売機2台分) 10千円			事業費		13,200
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	10
					一般財源	13,190
2021年度 (最終予算額)	鈴鹿市河川防災センター管理運営委託料 13,200千円 【特財】 (使用料)河川防災センター使用料(自動販売機2台分) 11千円			事業費		13,200
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	11
					一般財源	13,189
2022年度 (当初予算額)	鈴鹿市河川防災センター 指定管理料 13,200千円 クラウドサービス利用料(施設予約システム) 34千円 修繕費 空調機更新 7,500千円 非常口浸水防止(2か所) 300千円 【特財】 (使用料)河川防災センター使用料(自動販売機2台分) 11千円			事業費		21,034
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	11
					一般財源	21,023
2023年度 (財政計画額)	鈴鹿市河川防災センター管理運営委託料13,200千円 大規模改修工事(築20年) 49,444千円 【特財】 (使用料)河川防災センター使用料(自動販売機2台分) 10千円			事業費		62,644
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	10
					一般財源	62,634
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計		110,078	
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	42	
				一般財源	110,036	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	災害時における活動拠点となる施設の管理運営を指定管理者に委託しており、平常時に一般開放している会議室の利用者数は3,312人であった。 また、次期(2023年度～2027年度)指定管理者制度の導入について検討を行い、引き続き指定管理者制度を導入する方針を決定した。				決算額		
					事業費(千円)		13,793
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	11
一般財源		13,782					
活動指標		施設利用者数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.4	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	5000	5000	5000	5000	0	0	
②実績値	2728	3312			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	54.6%	66.2%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	甚大な被害が予測される南海トラフ地震や、発生頻度が高まっている風水害被害に適切に対応できるよう「公助」として防災体制を整えることは急務である。行政としての防災力・減災力向上のため、事業の有効性を再確認し、効率的な事業実施に努めた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		成果を出せなかった
理由・詳細	本施設を含め、鈴鹿川河川緑地と合わせて指定管理者制度を活用しており、効率的な管理・運営を図った。ただし、活動指標である施設利用者については、新型コロナウイルス感染症の影響により実績を出せなかった。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	本施設は、災害時における活動拠点となる施設であり、単位施策0213「行政の防災力・減災力の向上」につながるものであり、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	指定管理者に委託することで歳出削減に努めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)							
施設の建設から20年目を迎えており、空調設備やエレベーターの不具合など、大規模修繕が必要な箇所が散見される。							

A 改善

改善手法							
大規模修繕を実施するまでの間は、指定管理者に対し日頃からのメンテナンスの徹底を指示する。また、指定管理者に対するモニタリングを適切に行う。 また、2022年度は、2023年度からの次期指定管理者選定手続が進められるため、選定にかかる説明会において施設の状況を説明し、次期指定管理者による適切な管理運営につなげる。							

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		021310		単位施策 番号		0213		部局名		危機管理部		
								所属名		防災危機管理課		
まちづくりの柱		大切な命と暮らしを守るまち すずか										
めざすべき都市の状態		災害に対する不安がなく, 安心して暮らしていること										
施策		防災力・減災力の向上										
単位施策		行政の防災力・減災力の向上										
事業名		防災施設環境整備事業／政策的経費分										
事業計画期間		事業開始		2020年7月		～		事業終了		2022年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		政策的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名		危機管理体制及び防災体制の充実										
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進										
事業概要				国の通知に基づき、避難所の感染症拡大を防止するための資機材を購入する。 また、資機材を保管するための倉庫を設置する。 災害対策会議の感染拡大防止のため、オンライン化に向けた環境を整える。								
年度		事業説明						(千円)				
2020年度 (最終予算額)		感染症対策に係る資機材購入に係る費用 51,487千円 (段ボール間仕切り, 段ボールベッド, 非接触型体温計等) 資機材保管に係る費用 15,789千円 (コンテナ倉庫等) 災害対策本部会議において感染拡大防止のために係る費用 1,292千円 (PC, Webカメラ, ケーブル等) 【特財】(国庫支出金)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 68,568千円						事業費		68,568		
								財源内訳	国庫支出金		68,568	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		0	
2021年度 (最終予算額)		感染症対策に係る備蓄物資等購入費用 26,359千円 (非常用トイレ処理袋, 備蓄用トイレトペーパー, 衛生用品等) 資機材保管に係る費用 9,269千円 (防災倉庫) 【特財】(国庫支出金)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 35,628千円						事業費		35,628		
								財源内訳	国庫支出金		35,628	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		0	
2022年度 (当初予算額)								事業費				
								財源内訳	国庫支出金			
									県支出金			
									地方債			
									その他			
									一般財源			
2023年度 (財政計画額)								事業費				
								財源内訳	国庫支出金			
									県支出金			
									地方債			
									その他			
									一般財源			
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		104,196		
								財源内訳	国庫支出金		104,196	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		0	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果実績)	避難所等での感染症予防対策として、備蓄物資等(非常用トイレ処理袋、備蓄用トイレトーパー、衛生用品など)を購入するとともに、備蓄物資・資機材保管用の防災倉庫を購入、設置した。				決算額				
					事業費(千円)		38,448		
					財源内訳	国庫支出金		38,448	
						県支出金		0	
						地方債		0	
						その他		0	
				一般財源		0			
活動指標		感染症対策に係る資機材を補充した 基幹収容避難所数		単位	箇所	正規職員数		再任用職員数	
						0.4		0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	37	41			0.3		0		
②実績値	37	41			人件費のみ事業		法定受託事務		
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—		—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	甚大な被害が予測される南海トラフ地震や、発生頻度が高まっている風水害被害に適切に対応できるよう「公助」として防災体制を整えることは急務である。行政としての防災力・減災力向上のため、事業の有効性を再確認し効率的な事業実施に努めた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	日頃から各避難所の備蓄物資については管理徹底に努めており、効率よく事務事業を実施できた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	本事業の活動成果は、単位施策0213「行政の防災力・減災力の向上」につながるものであり、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、歳入確保に努めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
大規模災害の発生に備え、避難所においては様々な環境整備が必要である。特に、コロナ禍が続く中においては、自然災害と感染症との複合災害の発生が懸念される。	

A 改善

改善手法
感染症対策のほか、避難所における環境整備は多岐にわたる。他の自治体も参考にしながら、今後必要に応じて効果的な事業推進を検討する。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	021311	単位施策 番号	0213	部局名	危機管理部
				所属名	防災危機管理課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく, 安心して暮らしていること
施策	防災力・減災力の向上
単位施策	行政の防災力・減災力の向上

事業名	河川防災センター維持管理事業／政策的経費分				
事業計画期間	事業開始	2021年7月	～	事業終了	2022年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	危機管理体制及び防災体制の充実				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	公共施設予約システムの整備を行う。 対象施設: 河川防災センター(会議室)
------	--

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2021年度 (最終予算額)	公共施設予約システム整備委託 122千円 【特財】 (国庫支出金) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 109千円	事業費	122
		財源内訳	
		国庫支出金	109
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	13
2022年度 (当初予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2023年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	

※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	122
		財源内訳	
		国庫支出金	109
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	13

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	施設の貸館状況の確認と施設予約をインターネットで行うことができるよう、公共施設予約システムの整備を行った。				決算額		
					事業費(千円)		117
					財源内訳	国庫支出金	117
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標		システム整備数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値		1			0	0	
②実績値		1			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)		100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	甚大な被害が予測される南海トラフ地震や、発生頻度が高まっている風水害被害に適切に対応できるよう「公助」として防災体制を整えることは急務である。行政としての防災力・減災力向上のため、事業の有効性を再確認し、効率的な事業実施に努めた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	複数の公共施設をまとめて管理できるシステムを導入することで、関係課と連携してシステム構築を行い効率よく成果を出せた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	本事業の活動成果は、単位施策0213「行政の防災力・減災力の向上」につながるものであり、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、歳入確保に努めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)							
システム運用が課題であったが、システムの試行期間を長くとることで、指定管理者とともにテストを重ね、問題なく運用開始に至っており、課題は特になし。							

A 改善

改善手法							
特になし。							

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	022101	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防総務課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか				
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく, 安心して暮らしていること				
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進				
単位施策	消防体制の強化				

事業名	消防救急無線共通波管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		消防救急デジタル無線共通波維持管理のため三重県市町総合事務組合へ負担金を支払う。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	消防救急デジタル無線共通波の維持管理に係る負担金 事業内訳: 運営事務費, 保守点検費, 市町総合事務組合への償還金	事業費	8,392	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	8,392
2021年度 (最終予算額)	消防救急デジタル無線共通波の維持管理に係る負担金 事業内訳: 運営事務費, 保守点検費, 市町総合事務組合への償還金	事業費	8,123	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	8,123
2022年度 (当初予算額)	消防救急デジタル無線共通波の維持管理に係る負担金 事業内訳: 運営事務費, 保守点検費, 市町総合事務組合への償還金	事業費	8,653	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	8,653
2023年度 (財政計画額)	消防救急デジタル無線共通波の維持管理に係る負担金 事業内訳: 運営事務費, 保守点検費, 市町総合事務組合への償還金	事業費	8,280	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	8,280
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	33,448	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	33,448			

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	消防救急デジタル無線(共通波)の運営連絡会や当消防本部と津市消防本部・亀山市消防本部で維持管理する長谷山中継所の調整会議(書面会議)を実施した。また、消防救急デジタル無線(共通波)の維持管理に係る負担金の支払いを実施した。				決算額		
					事業費(千円)		8,114
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	8,114
活動指標		負担金支払い回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.25	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	1	1	1	1	0	0	
②実績値	1	1			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	関係機関との連絡調整や会議、設備の維持管理等について情報共有を図るなど、事業を通して人材育成に努めることができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	無線基地局の運用や連絡調整会議、設備に係る維持管理費用の支出等の事務を複数課で担当することで効率的に事業を実施している。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	消防活動上、消防救急デジタル無線は必要不可欠である。本事業は、単位施策の目標を達成するためには有効であり、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	本事業は、三重県市町総合事務組合を実施主体に、平成27年度に県域整備した消防救急デジタル無線(共通波)の管理費用及び整備費用に係る負担金の支払いであり歳出削減は困難である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
ネットワーク回線に三重県防災通信設備の通信経路を利用していることもあり、当該設備の故障等により影響が避けられない。また、消防救急デジタル無線(共通波)設備に関しても、運用から7年が経過することから、突然の機器の故障に費用の発生が懸念される。次期更新については、県域での検討が必要になり時間を要する。	

A 改善

改善手法
長期化するような設備の故障を防ぐため、年次計画的な部品交換を運営連絡会に提案する。また、機器の更新については、他市の消防本部と情報共有を実施しながら、他県の情勢や国の財政支援の状況を確認しながら適正に事業を進めていく。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	022102	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部	
				所属名	消防総務課	
まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか					
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく, 安心して暮らしていること					
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進					
単位施策	消防体制の強化					
事業名	消防啓発事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		出初式等, 消防に関する啓発を行う。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	消防出初式に要する経費 消防署見学のしおり等作成に要する印刷製本費			事業費	395	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	395
2021年度 (最終予算額)	消防出初式に要する経費 消防署見学のしおり等作成に要する印刷製本費			事業費	497	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	497
2022年度 (当初予算額)	消防出初式に要する経費 消防署見学のしおり等作成に要する印刷製本費			事業費	1,050	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	1,050
2023年度 (財政計画額)	消防出初式に要する経費 消防署見学のしおり等作成に要する印刷製本費			事業費	1,047	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	1,047
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	2,989		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
一般財源	2,989					

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	鈴鹿市出初式は、例年、鈴鹿サーキットで開催しているが、2022年は昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、規模を縮小し、一般開放は取り止めて三重県消防学校で開催した。				決算額		
					事業費(千円)		431
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	431
活動指標		消防出初式の来場者数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.25	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	4000	4000	4000	4000	0	0.1	
②実績値	0	0			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	0.0%	0.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症の拡大状況や他市の動向を見定めて消防出初式の開催規模を決定したこと及び新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を取り入れながら、限られた環境の中で活動成果を出すため実施内容を検討して開催したことは、職員の業務対応能力向上に繋がった。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	ドローン等で撮影した消防出初式の様子をSNS等を活用して、広く啓発を行った。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	コロナ禍において感染拡大防止対策を図りながら、可能な範囲で消防出初式を実施したことは、消防職員及び消防団員の士気を上げ、消防体制の強化を図ることができたことから有効性は高く、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症の拡大状況から規模を縮小して実施したため、費用は削減された。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
消防出初式の様子を撮影して「消防本部HPTボックス」・「消防本部公式Twitter」に掲載することにより広報を行ったが、今後の新型コロナウイルス感染症の状況及びそれに伴う社会変化に対応した消防出初式のあり方や啓発活動について検討していく必要がある。	

A 改善

改善手法
啓発活動について、SNSや公式ホームページ等、インターネットを活用し、新たな啓発方法、体制を構築していく。
消防出初式については、新型コロナウイルスの感染拡大状況やそれに伴う社会変化の状況に注視し、実施方法等を検討していく。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	022103	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防総務課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
単位施策	消防体制の強化

事業名	消防署所施設等管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	消防本部、消防署の施設管理費、燃料費、光熱水費、放送受信料、電波利用料を支払う。				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	施設管理委託 施設設備保守点検委託 清掃委託 浄化槽清掃等維持管理委託 光熱水費等の管理	事業費 29,599	
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 1,530
			一般財源 28,069
2021年度 (最終予算額)	施設管理委託 施設設備保守点検委託 清掃委託 浄化槽清掃等維持管理委託 光熱水費等	事業費 28,170	
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 1,522
			一般財源 26,648
2022年度 (当初予算額)	施設管理委託 施設設備保守点検委託 清掃委託 浄化槽清掃等維持管理委託 光熱水費等	事業費 28,129	
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 1,462
			一般財源 26,667
2023年度 (財政計画額)	施設管理委託 施設設備保守点検委託 清掃委託 浄化槽清掃等維持管理委託 光熱水費等の管理	事業費 32,407	
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 1,530
			一般財源 30,877
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計 118,305	
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 6,044
			一般財源 112,261

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	消防施設を維持管理するため、法的に必要な経費を含め、必要最低限の管理費等を執行した。				決算額		
					事業費(千円)		27,849
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	1,458
				一般財源	26,391		
活動指標		施設の機能維持に必要な施設管理業務委託件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.75	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	12	11	11	11	0	0	
②実績値	16	10			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	133.3%	90.9%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	今日の社会情勢を見極めることはできなかったが、年度当初に業務委託に関する事務を行ったことにより、必要な施設管理業務を有効に行うことができたと考える。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	昨年度(2020年度)同様電力供給事業者の入札を行った。燃料費の高騰という社会情勢の中においては、より安価な電力供給事業者を求めることは、最適解であったと考える。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	電力の小売全面自由化は、経済産業省資源エネルギー庁が推進する事業であり、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	委託業務は法定の点検又は消防本部の運用に必要な業務ばかりであり削減することは難しい。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
委託業務の削減は難しいため、職員の節電・節水意識の向上による歳出削減が現実的であるとする。	

A 改善

改善手法	
不要な照明の消灯、離席時のパソコンのシャットダウン等をこまめに呼びかけ職員の節電・節水意識の向上を図る。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	022104	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部	
				所属名	消防総務課	
まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか					
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく, 安心して暮らしていること					
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進					
単位施策	消防体制の強化					
事業名	消防署所等維持修繕事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		消防防災拠点となる施設の機能を維持する。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	消防施設及び設備の一般修繕 庁用等施設備品購入			事業費	3,343	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	3,343
2021年度 (最終予算額)	消防施設及び設備の一般修繕費 消防団施設及び防火水槽の修繕費			事業費	3,600	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	3,600
2022年度 (当初予算額)	消防施設及び設備の一般修繕費 消防団施設及び防火水槽の修繕費			事業費	4,300	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	4,300
2023年度 (財政計画額)	消防施設及び設備の修繕, 工事			事業費	1,000	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	1,000
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	12,243		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	12,243	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	28件の修繕を行い、消防施設の機能を維持・管理を行った。				決算額		
					事業費(千円)		3,627
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	3,627
活動指標	施設の修繕箇所数			単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.75	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	15	15	15	15	0	0	
②実績値	22	28			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	146.7%	186.7%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	消防庁舎の建て替え・大規模修繕が予算的に厳しい中で、適切な修繕を行えるよう課内で協議・情報共有を行い、適切なかつ迅速な修繕を行った。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	軽微な修繕においては、再任用職員などを中心に効率的に作業を行い成果を出せた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	消防庁舎の維持・修繕を適切に行うことが、長寿命化につながることから妥当だと考える。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	消防庁舎の軽微な修繕にあたり、消耗品を購入し消防職員の手で施工することにより、施工費などを削減できた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
昭和50年代に建築した南消防署・中央消防署北分署の修繕が多くなりつつある。計画的な建替え・大規模改修が必要となる。	

A 改善

改善手法
今後も対応可能な修繕を職員が行い、経費削減に努める。また、大規模修繕工事までは行わずとも、雨漏り等躯体に影響が出る場合、予算を確保し修繕を行う。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	022105	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防総務課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
単位施策	消防体制の強化

事業名	消防職員厚生事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	消防本部を代表として外部と業務上必要な交際を行う。 消防情報を交換し、消防制度及び技術の統合研究を行うため、全国消防長会、全国消防協会、三重県消防長会へ負担金を支払う。 鈴鹿市消防吏員の訓練、礼式及び服制に関する規則並びに鈴鹿市消防職員の被服等貸与規程に基づき、職務遂行上必要な被服等を貸与する。 全国消防長会等の会議に出席するための旅費を支給する。 一般事務に必要な消耗品等の経費を支払う。
------	--

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	消防職員に被服を貸与 隔日勤務職員の衛生管理 全国消防長会への負担金 消防本部及び消防長交際費 全国消防長会警防防災委員会等の会議出席に係る経費 一般事務に必要な消耗品、印刷代、郵便料	事業費	12,951	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	588
			一般財源	12,363
2021年度 (最終予算額)	消防職員に被服を貸与 隔日勤務職員の衛生管理 全国消防長会への負担金 消防本部及び消防長交際費 全国消防長会警防防災委員会等の会議出席に係る経費 一般事務に必要な消耗品、印刷代、郵便料	事業費	12,473	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	602
			一般財源	11,871
2022年度 (当初予算額)	消防職員に被服を貸与 隔日勤務職員の衛生管理 全国消防長会への負担金 消防本部及び消防長交際費 全国消防長会警防防災委員会等の会議出席に係る経費 一般事務に必要な消耗品、印刷代、郵便料	事業費	13,222	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	444
			一般財源	12,778
2023年度 (財政計画額)	消防職員に被服を貸与 隔日勤務職員の衛生管理 全国消防長会への負担金 消防本部及び消防長交際費 全国消防長会警防防災委員会等の会議出席に係る経費 一般事務に必要な消耗品、印刷代、郵便料	事業費	10,600	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	588
			一般財源	10,012
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	49,246	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	2,222
			一般財源	47,024

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	鈴鹿市消防職員の被服貸与規定に基づき、職務遂行上必要な被服等の貸与及び隔日勤務職員に対しての適正な衛生管理に努めた。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により開催回数見込値を下回り9回のみの開催となった。					決算額		
						事業費(千円)		13,120
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	340
							一般財源	12,780
活動指標	消防衛生委員会, 安全関係者会議の開催回数			単位	回	正規職員数	再任用職員数	
						0.75	0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	12	12	12	12	0	0.9		
②実績値	10	9			人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	83.3%	75.0%			—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	消耗品及び被服の購入は計画的に行い、事業の効率性を意識するように努めている。また、職員に対しては物品の愛護的使用やコストを常に意識するよう啓発を行っている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	職員の意見や要望を取り入れ仕様を見直し、コストを削減しながらも機能性を向上できるように努めている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	隔日勤務者の衛生を管理するうえで、消防情報の収集・被服の貸与等様々な事業を行っている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	被服等の物品購入にかかるコストの削減に努めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
消防職の特殊性と組織としての統一性が求められるため、購入価格が高額になる。	

A 改善

改善手法	
安全性及び機能性を確保しながらも、物品・被服の仕様を見直し、コスト削減に努める。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	022106	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防総務課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
単位施策	消防体制の強化

事業名	消防団施設整備事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)	
重点戦略事業名	消防・救急体制の強化				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	計画的に消防団施設を整備していく。				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	合川分団車庫待機所(リース) 平成30年度～令和4年度債務負担行為	事業費	8,187
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (最終予算額)	合川分団車庫待機所(リース) 平成30年度～令和4年度債務負担行為	事業費	8,187
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (当初予算額)	合川分団車庫待機所(リース) 平成30年度～令和4年度債務負担行為	事業費	8,187
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	24,561
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	24,561

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	合川分団車庫待機所の管理業務及び賃貸借料の支払いを実施した。				決算額		
					事業費(千円)		8,186
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
一般財源		8,186					
活動指標		施設整備費支払回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.25	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	1	1	1		0	0	
②実績値	1	1			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	計画的に消防団施設を整備していく必要があるため、事業に関する情報の収集、分析に努め、事業の効率性、有効性を高めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	投入費用は、必要最低限であり、支払いについて、計画どおり滞りなく実施できた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	地域消防力の充実強化を図るには、老朽化した消防団施設を計画的に整備していく必要がある。事業内容は、2022年度まで債務負担行為を設定し、会計事務に関しては、適正に実施していることから、事業手法は、妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	合川分団車庫待機所の管理業務及び賃貸借料の支払いで5年間のリース契約であるため歳出削減の余地はない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
地域消防力の充実強化を図るには、老朽化した消防団施設を計画的に整備していく必要がある。	

A 改善

改善手法
老朽化した消防団施設の整備に向けて、事業環境や社会情勢を見極めながら、新たな財源確保や歳出削減に努めながら整備を推進していく。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		022107	単位施策 番号	0221		部局名	消防本部	
						所属名	消防総務課	
まちづくりの柱		大切な命と暮らしを守るまち すずか						
めざすべき都市の状態		災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること						
施策		消防力の向上と施設などの整備の推進						
単位施策		消防体制の強化						
事業名		消防職員研修事業						
事業計画期間		事業開始	2020年4月		～	事業終了	2024年3月	
会計区分		一般会計			新規・継続区分		継続	
政策・経常区分		経常的事業			経費区分		消費的事業	
重点戦略事業名								
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進						
事業概要			消防吏員に必要な知識と技術を習得させ、専門化・高度化する消防へのニーズに対応する職員を育成する。					
年度	事業説明					(千円)		
2020年度 (最終予算額)	三重県消防学校 初任科、救急科救急課程、救助科水難救助課程、救助科救助課程、警防科警防課程、初級幹部科、中級幹部科、予防査察科予防査察課程、危険物科危険物課程、特別科指揮課程、特別科はしご自動車講習 消防大学校 火災調査科、上級幹部科 その他研修 大型自動車免許取得教習、小型船舶操縦士免許取得講習、安全運転研修、酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習、危険物基礎研修、通信指令シンポジウム、ドローン操縦員養成等					事業費		3,717
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	3,717
2021年度 (最終予算額)	三重県消防学校 初任科、救急科救急課程、救助科救助課程、救助科水難救助課程、警防科警防課程、中級幹部科、上級幹部科、火災調査科火災調査課程、特殊災害科特殊災害課程、特別科指揮課程 消防大学校 自主防災組織育成コース その他研修 大型自動車免許取得教習、二級小型船舶操縦士免許取得講習、安全運転研修、酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習、潜水士免許取得、通信指令シンポジウム、火災科学セミナー、防爆セミナー、ドローン操縦員養成等					事業費		5,517
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	5,517
2022年度 (当初予算額)	三重県消防学校 初任科、救急科救急課程、救助科救助課程、救助科水難救助課程、警防科警防課程、初級幹部科、予防査察科予防査察課程、危険物科危険物課程、特別科指揮課程、特別科はしご自動車講習会 消防大学校 上級幹部科、救助科、危機管理・国民保護コース その他研修 大型自動車免許取得教習、小型船舶操縦士免許取得講習、安全運転研修、酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習、潜水士免許取得、通信指令シンポジウム、ドローン操縦員養成研修、国立登山研修所山岳遭難救助研修会、危険物取扱者保安講習等					事業費		6,296
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	6,296
2023年度 (財政計画額)	三重県消防学校、消防大学校等での研修及び各種資格取得					事業費		3,731
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	3,731
※「活動指標」はD 実施に移動					事業費合計		19,261	
					財源内訳	国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
						一般財源	19,261	

※「活動指標」はD 実施に移動

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	三重県消防学校への入校及び消防職員に必要な研修を受講させた。				決算額		
	三重県消防学校入校 11件 消防大学校入校 0件 (新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、入校中止、取り止めがあったため実績なし) その他の研修 19件				事業費(千円)	4,665	
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	4,665
活動指標	消防学校入校及び研修数			単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.4	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	45	45	45	45	0	0	
②実績値	28	30			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	62.2%	66.7%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	社会情勢の変化を的確にとらえ、必要な研修、資格等を選択することが人材育成に繋がった。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	社会情勢の変化を的確にとらえ、必要な研修、資格等を受講させることができた。Web研修を積極的に活用し、多くの人員を研修に参加させることができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	社会情勢の変化と複雑多様化・大規模化する災害等に対応するため、研修等により高度な専門知識と技術を習得することは必要不可欠である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	従来参加していた研修等についても必要性を検証するとともに、研修等への派遣人数を必要最小限とすることで、歳出削減に努めた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
社会情勢の変化と複雑多様化・大規模化する災害等に対応できる体制を強化するためには、職員全体の能力を向上させる必要がある。

A 改善

改善手法
住民ニーズに対応できるよう、資格取得・研修等を取捨選択して組織力の向上を図る。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		022108	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部		
					所属名	消防課		
まちづくりの柱		大切な命と暮らしを守るまち すずか						
めざすべき都市の状態		災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること						
施策		消防力の向上と施設などの整備の推進						
単位施策		消防体制の強化						
事業名		火災・救助等活動管理事業						
事業計画期間		事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月		
会計区分		一般会計		新規・継続区分		継続		
政策・経常区分		経常的事業		経費区分		消費的事業		
重点戦略事業名								
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進						
事業概要			火災・救助活動等業務上必要な消防車両の消耗品・燃料を購入し、法定点検・修繕を行う。 積載資機材の保守点検・修繕を行う。					
年度	事業説明					(千円)		
2020年度 (最終予算額)	消防ポンプ車・はしご車・救助工作車・化学車・指揮車・バイク・広報車等の35台の運用に要する経費 消耗品費、燃料費、法定点検及び修繕費、救助工作車クレーン・はしご車・CAFS装置の保守点検、複合空気ボンベ耐圧・廃棄手数料、空気呼吸器・潜水救助器具・NBC資機材等の保守点検及びその他手数料 火災・救助及び救急活動に必要な備品 三重県防災ヘリコプター連絡協議会負担金、高速道路消防連絡協議会負担金 消耗品費等 【特財】ヘリコプター運行調整交付金997千円					事業費	27,981	
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	997
							一般財源	26,984
2021年度 (最終予算額)	消防ポンプ車・はしご車・救助工作車・化学車・指揮車・バイク・広報車等の35台の運用に要する経費 消耗品費、燃料費、法定点検及び修繕費 救助工作車クレーン・はしご車・CAFS装置の保守点検 複合空気ボンベ耐圧・廃棄手数料 空気呼吸器・潜水救助器具・NBC資機材等の保守点検及びその他手数料 【特財】 亀山市負担金梯子車(32号車)点検費用68千円、ヘリコプター運行調整交付金997千円、企業版ふるさと納税100千円					事業費	28,545	
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	1,165
							一般財源	27,380
2022年度 (当初予算額)	消防ポンプ車・はしご車・救助工作車・化学車・指揮車・バイク・広報車等の35台の運用に要する経費 消耗品費、燃料費、法定点検及び修繕費、救助工作車クレーン・はしご車・CAFS装置等の保守点検費、複合空気ボンベ耐圧・廃棄手数料、空気呼吸器・潜水救助器具・NBC資機材等の保守点検及びその他手数料 【特財】 (諸収入) 石油貯蔵施設立地対策交付金 6,524千円、ヘリコプター運行調整交付金997千円、亀山市負担金 597千円 梯子車(32号車) 点検費用					事業費	32,461	
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	6,524
							地方債	0
							その他	1,594
							一般財源	24,343
2023年度 (財政計画額)	消防ポンプ車、はしご車等35台の運用に関する経費・備品、消耗品の購入費・消防資機材の修繕費・高速道路負担金・三重県防災ヘリ負担金					事業費	27,681	
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	997
							一般財源	26,684
※「活動指標」はD 実施に移動					事業費合計	116,668		
					財源内訳	国庫支出金	0	
						県支出金	6,524	
						地方債	0	
						その他	4,753	
						一般財源	105,391	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	消防活動に支障をきたすことのないように車両の点検や資機材の管理、整備等を実施した。 消防車両の法定点検 3か月点検38回、6か月点検16回、12か月点検17回、車検16回				決算額		
					事業費(千円)		28,537
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	1,242
				一般財源	27,295		
活動指標		消防車両の法定点検回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	92	92	88	92	0	0	
②実績値	87	87			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	94.6%	94.6%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	各種法令を確認し、点検が必要なものを確認することができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	車両、資機材の点検を計画的に実施し、また消防活動に必要な資機材等を消防活動に支障をきたすことなく整備することができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	計画的に車両点検を実施することは安全な消防活動を行う上において妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	車両等の点検は法的に必要である。また、車両修繕については車両の老朽化に伴い修繕費が高額となるため歳出削減は困難である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
消防車両や資機材は特殊であることや長期間使用するため、修繕費用が高額となっている。	

A 改善

改善手法	
車両や資機材の取扱いや管理を適正に行い、点検で不備等があれば早急に修繕を行うことで、修繕費用の縮減に努める。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	022109	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部	
				所属名	消防課	
まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか					
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく, 安心して暮らしていること					
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進					
単位施策	消防体制の強化					
事業名	消防車両等整備事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)		
重点戦略事業名	消防・救急体制の強化					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		鈴鹿市消防本部車両等整備計画に基づき各年度において車両等を整備, 新規購入又は更新する。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	【更新】はしご車1台, 消防ポンプ車1台, 広報車1台, 【消防団】小型動力ポンプ付積車(玉垣)1台			事業費		302,685
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	6,522
					地方債	186,500
					その他	95,889
					一般財源	13,774
2021年度 (最終予算額)	災害対応特殊消防ポンプ自動車CDーⅠ型(水槽付13号車)・支援車Ⅳ型(指揮車51号車)・ 小型動力ポンプ付積載車(天名分団)各1台中間検査旅費 【特財】 (県支出金)石油貯蔵施設立地対策等補助金6,522千円支援車Ⅳ型(指揮車51号車) (地方債)緊急防災・減災事業債47,900千円CDーⅠ型(水槽付13号車) 一般事業債17,500千円支援車Ⅳ型(指揮車51号車) 防災対策事業債8,200千円小型動力ポンプ付積載車(天名分団) (財産収入)不要物品売払収入 420千円			事業費		89,185
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	6,522
					地方債	73,600
					その他	420
					一般財源	8,643
2022年度 (当初予算額)	災害対応特殊消防ポンプ自動車・災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車・小型動力ポン 付積載車 2台(稲生・井田川分団) 15m級はしご自動車オーバーホール 中間検査旅費 【特財】 (地方債) 緊急防災・減災事業債 66,000千円 水槽付消防ポンプ自動車 防災対策事業債 34,700千円 消防ポンプ自動車 防災対策事業債 23,000千円 小型動力ポンプ付積載車 2台 (稲生・井田川分団) (財産収入) 公用車売却(解体処分) 704千円			事業費		174,154
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	123,700
					その他	704
					一般財源	49,750
2023年度 (財政計画額)	【更新】消防ポンプ車1台			事業費		55,000
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	6,522
					地方債	36,400
					その他	0
					一般財源	12,078
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計		621,024	
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	19,566	
				地方債	420,200	
				その他	97,013	
			一般財源	84,245		

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	鈴鹿市消防本部車両等整備計画に基づき計画的に消防車両の整備を実施できた。 新規更新車両等 指揮車、消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ付積載車(各1台)				決算額		
					事業費(千円)		88,991
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	6,524
						地方債	73,600
						その他	420
						一般財源	8,447
活動指標	車両等更新台数			単位	台	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	4	3	5	1	0	0	
②実績値	4	3			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	コロナ禍で社会情勢が不安定であるなか従来の車両とは異なる消防車を導入するなど新たな取り組みを実施できた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	鈴鹿市消防本部車両等整備計画に基づき計画的に消防車両の整備を実施できた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	車種別に定めた更新計画に基づき車両を整備することができた。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	補助金等の歳入を充当することができ歳出削減に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
鈴鹿市消防本部車両等整備計画に基づき計画的に車両整備を実施しているが、車両・資機材の高機能化等により金額が増加傾向である。	

A 改善

改善手法	
車両の共同整備などを検討するとともに、新たな財源確保に努める。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	022110	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか				
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること				
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進				
単位施策	消防体制の強化				

事業名	消防水利等整備事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	消防力の充実強化を図るため、消火栓の整備、維持管理を行う。 鈴鹿市消防施設等整備事業費補助金交付事務処理マニュアルに基づき、地域における消防施設及び消防水利の維持管理、充実を図る。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	防火水槽標識板購入費 消火栓標示ライン引き工事 消火栓整備負担金 消防施設等整備事業費補助金	事業費	15,939	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	15,939
2021年度 (最終予算額)	防火水槽標識板購入費 消火栓整備負担金 鈴鹿市消防施設等整備事業費補助金	事業費	15,447	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	15,447
2022年度 (当初予算額)	防火水槽標識板購入費 98千円 消火栓整備負担金 15,000千円 鈴鹿市消防施設等整備事業費補助金 310千円	事業費	15,408	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	15,408
2023年度 (財政計画額)	防火水槽標識板購入費 消火栓整備負担金 消防施設等整備事業費補助金	事業費	15,489	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	15,489
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	62,283	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	62,283			

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	消防水利を充実するため消火栓を2基新設した。 自治会からの要望により消防用ホース収納箱の補助を実施した。 鈴鹿市消防施設等整備事業費 自治会消防用ホース収納箱 16件				決算額			
					事業費(千円)		12,266	
					財源内訳	国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
						一般財源	12,266	
活動指標		消火栓の新設基数		単位	基	正規職員数		再任用職員数
						0.5		0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	2	2	2	2	0		0	
②実績値	2	2			人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	自治会等からの要望や緊急度等により適切に対応することができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	自治会からの要望や緊急度等により計画的に実施できた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	消防組織法等に基づき水利を維持・整備することは妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	消防組織法等に基づき消防水利に要する費用負担を行っている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
消防施設補助については、鈴鹿市の補助基準に基づき実施した場合、地元負担が増加するため消防施設を正常に維持できない恐れがある。	

A 改善

改善手法	
消防施設の市有化について検討し、改修等を実施する必要がある。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		022111	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部	
					所属名	消防課	
まちづくりの柱		大切な命と暮らしを守るまち すずか					
めざすべき都市の状態		災害に対する不安がなく, 安心して暮らしていること					
施策		消防力の向上と施設などの整備の推進					
単位施策		消防体制の強化					
事業名		通信指令管理事業					
事業計画期間		事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分		一般会計			新規・継続区分	継続	
政策・経常区分		経常的事業			経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名							
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		通信機器の回線使用料等を支払う。					
年度	事業説明					(千円)	
2020年度 (最終予算額)	・庁用電話(IP電話, 一般電話, FAX), 救急車用携帯電話, 火災情報システム回線, 車両端末用回線, 発信位置情報通知用IP-VPN回線, 共通波・活動波回線, FOMA接続装置使用料, 車両端末用FOMA使用料, 同報系防災行政無線制御回線・消防団への火災等のメール配信, 聴覚障がい者用メール受信回線の使用料, Net119回線使用料・サイレン吹鳴装置保守点検, 高所監視施設保守点検, Jアラート保守点検, 消防救急デジタル無線(活動波)システム及び情報指令システム保守点検, 気象観測装置検定証書手数料・位置情報通知システム(統合型)の提供に関する業務委託, 多言語通訳サービス業務委託, Net119運用業務委託・三重県防災行政無線運営協議会負担金・通信指令業務上必要な消耗品等					事業費	45,171
						国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	45,171
2021年度 (最終予算額)	庁用電話(IP電話, 一般電話, FAX), 救急車用携帯電話, 火災情報システム回線, 発信位置情報通知用IP-VPN回線, 共通波・活動波回線, FOMA接続装置使用料, 車両端末用FOMA使用料, 同報系防災行政無線制御回線, Net119回線使用料 消防団への火災等のメール配信, 聴覚障がい者用メール受信回線の使用料, Web会議用インターネット回線使用料 Web会議用ソフトライセンス料					事業費	38,763
						国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	38,763
2022年度 (当初予算額)	庁用電話(IP電話, 一般電話, FAX), 救急車用携帯電話, 火災情報システム回線, 発信位置情報通知用IP-VPN回線, 共通波・活動波回線, Xi接続装置使用料, 車両端末用Xi使用料, 同報系防災行政無線制御回線 消防団への火災等のメール配信, 聴覚障がい者用メール受信回線の使用料, Web会議用インターネット回線使用料, Net119回線使用料, 指令システム回線使用料					事業費	39,526
						国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	39,526
2023年度 (財政計画額)	・消防通信指令施設保守点検業務委託料・携帯電話使用料・災害メール配信, 聴覚障がい者用メール使用料・各種無線負担金					事業費	40,000
						国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	40,000
※「活動指標」はD 実施に移動					事業費合計	163,460	
					国庫支出金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
					一般財源	163,460	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	通信指令業務に支障をきたすことなく保守点検を実施した。				決算額		
					事業費(千円)		43,269
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
一般財源		43,269					
活動指標		通信指令施設保守点検回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	2	0	2	2	0	0	
②実績値	1	1			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	50.0%	—			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	実務を通じ知識及び技術の向上を図っている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	通信指令施設を維持管理するため計画的に保守点検を実施できた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	通信指令施設を維持管理し、安定した通信連絡体制を確保するには必要である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	保守点検費用の積算には、日本消防設備安全センターに分析評価を委託し、適正な保守点検の内容と費用であることが判断されている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
通信指令施設の維持管理に要する費用が老朽化に伴い増加する可能性がある。	

A 改善

改善手法	
近隣市との指令業務の共同運用について検討し、運用の効率化や経費の削減を図る必要がある。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	022112	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部	
				所属名	情報指令課	
まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか					
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること					
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進					
単位施策	消防体制の強化					
事業名	通信指令事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		緊急通報(119番通報等)に対し、速やかな出動指令を行う。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	災害発生時の緊急通報(119番通報等)を迅速かつ的確に収集し、速やかな出動指令を行うことで、各種災害による被害の軽減を図る。			事業費	0	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
2021年度 (最終予算額)	災害発生時の緊急通報(119番通報等)を迅速かつ的確に収集し、速やかな出動指令を行うことで、各種災害による被害の軽減を図る。			事業費	0	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
2022年度 (当初予算額)	災害発生時の緊急通報(119番通報等)を迅速かつ的確に収集し、速やかな出動指令を行うことで、各種災害による被害の軽減を図る。			事業費	0	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
2023年度 (財政計画額)	災害発生時の緊急通報(119番通報等)を迅速かつ的確に収集し、速やかな出動指令を行うことで、各種災害による被害の軽減を図る。			事業費	0	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	0		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	0	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	9,520件の緊急通報に対して、各署へ的確に出動指令を行うことができた。					決算額		
						事業費(千円)		0
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	0
活動指標		出動指令回数			単位	回	正規職員数	再任用職員数
							13	2
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	8400	8400	8400	8400	0	0		
②実績値	8434	9520			人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	100.4%	113.3%			該当事業	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	生活様式の変化、気候変動等により災害は年々多様化している。このことから、情報指令課員は火災、救急要請のほか、全国の特異な災害情報の把握に努め、緊急通報から予測される災害の形態、対応する消防力の投入を的確にシミュレーションできる人材を育成している。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	市民からの緊急通報を受け、救急、火災のほか様々な要請に対して的確に出動指令を行えていることから、効率よく成果を出せている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	緊急通報から状況を迅速かつ的確に把握し、速やかな出動指令を行うことは、火災や救助事案による人的、物的被害の軽減を図り、救急患者に対する救命率の向上を図れる。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	予算措置がされていないため。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
情報指令課員は、災害は年々複雑多様化するため、それに対する対応策、知識の習得が必要なこと、また救急要請に対しては、症状毎に的確な応急処置など指導しなくてはならないので、高いスキルが求められる。	

A 改善

改善手法	
119番通報時の情報を迅速確実に把握し、消防隊、救急隊等へ正確に提供するには、これまでの専門知識に加え、新たな対応策を習得する必要があるため、情報指令課員と現場活動する消防署員が一体となった訓練・教養を年間通じて実施していく必要がある。	
また、救急に関しては、119番通報者への口頭指導をよりの確に支援するため、映像通報システムも積極的に活用する。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	022113	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部	
				所属名	消防署	
まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか					
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること					
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進					
単位施策	消防体制の強化					
事業名	火災・救助活動事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		火災を速やかに沈静化し、市民の生命、身体及び財産を火災から保護する。 迅速的確な救助活動により、要救助者を救出救護する。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	火災活動:消防隊を的確効率的に運用し迅速に消火する。救助活動:救助隊を的確効率的に運用し、迅速に要救助者を救出救護する。			事業費	0	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
2021年度 (最終予算額)	火災活動:消防隊を的確効率的に運用し迅速に消火する。救助活動:救助隊を的確効率的に運用し、迅速に要救助者を救出救護する。			事業費	0	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
2022年度 (当初予算額)	火災活動:消防隊を的確効率的に運用し迅速に消火する。救助活動:救助隊を的確効率的に運用し、迅速に要救助者を救出救護する。			事業費	0	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
2023年度 (財政計画額)	火災活動:消防隊を的確効率的に運用し迅速に消火する。救助活動:救助隊を的確効率的に運用し、迅速に要救助者を救出救護する。			事業費	0	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	0		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	0	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	活動指標の総合訓練回数は、市、県、国などの関係する機関との合同訓練を実施した回数をあげている。 2021年度は、緊急消防援助隊や県内相互応援協定に基づく訓練など他の消防機関と実施した訓練8回、市内事業所や他機関と連携した訓練8回の実績値「16」とする。				決算額		
					事業費(千円)		0
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標		総合訓練回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						111	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	17	17	17	17	0	0	
②実績値	14	16			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	82.4%	94.1%			該当事業	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	安全・迅速・的確に消防活動が実施できるよう自隊の訓練を増やし、職務遂行能力の向上を図った。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	中止になる合同訓練があり、当初の計画どおり実施できなかったので自隊の訓練を増やし、職務遂行能力の向上を図った。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	通常の消防業務を遂行する中で、技術知識の向上を図るため、計画性・継続性を持って訓練を実施している。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	予算措置がされていないため。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
新型コロナウイルス感染症の拡大防止により、計画していた他の消防本部や事業所との合同訓練が実施できないものがあつた。	

A 改善

改善手法
合同訓練が実施できるように、関係機関と調整し訓練計画を立てる。また、訓練等が中止や延期されることを考慮し、自隊の訓練計画やWebでの研修計画を立て、職員の職務遂行能力向上を図る。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	022114	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防署

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか				
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく, 安心して暮らしていること				
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進				
単位施策	消防体制の強化				

事業名	消防団活動事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		鈴鹿市消防団条例及び規則に基づき, 鈴鹿市消防団員に報酬等を支給する。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	鈴鹿市消防団条例及び規則に基づき, 団員報酬の支給, 火災の鎮圧に関する業務, 訓練等に従事した場合の出動手当の支給。	事業費	78,875	
		財源内訳	国庫支出金	1,078
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	12,065
			一般財源	65,732
2021年度 (最終予算額)	鈴鹿市消防団条例及び規則に基づき, 団員報酬の支給, 火災の鎮圧に関する業務, 訓練等に従事した場合の出動手当の支給。	事業費	76,691	
		財源内訳	国庫支出金	64
			県支出金	5
			地方債	0
			その他	12,443
			一般財源	64,179
2022年度 (当初予算額)	鈴鹿市消防団条例及び規則に基づき, 団員報酬の支給, 火災の鎮圧に関する業務, 訓練等に従事した場合の出動手当の支給。	事業費	77,023	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	91
			地方債	0
			その他	12,065
			一般財源	64,867
2023年度 (財政計画額)	鈴鹿市消防団条例及び規則に基づき, 団員報酬の支給, 火災の鎮圧に関する業務, 訓練等に従事した場合の出動手当の支給。	事業費	76,590	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	12,065
			一般財源	64,525
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	309,179	
		財源内訳	国庫支出金	1,142
			県支出金	96
			地方債	0
			その他	48,638
		一般財源	259,303	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	消防団員の活動に対する報酬、費用弁償等の支給は、遅滞なく実施できた。 活動に要する貸与品、備品についても計画的に支給できた。 自主防災組織への訓練指導件数は、訓練の大半が新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止となり、活動指標の実績値は、見込値を大きく下回る結果となった。				決算額		
					事業費(千円)		69,081
					財源内訳	国庫支出金	52
						県支出金	5
						地方債	0
						その他	9,530
				一般財源	59,494		
活動指標		消防団員の自主防災組織等への訓練指導回数		単位	回数	正規職員数	再任用職員数
						1	1
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	100	100	100	100	0	0	
②実績値	20	29			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	20.0%	29.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	職員研修、実務を通じ知識及び能力の向上を図ることができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	訓練指導回数は見込値には及ばなかったが、内容については、従来と変わらず質の高いものを実施することができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	地域防災力を向上するためには、消防団における訓練指導は、妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	消防団員確保及び消防団の活動を市民に広報するため、Twitterを活用した。財源の確保は、消防団加入促進支援事業を活用し、歳出削減に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
新型コロナウイルス感染症の終息が見込めないことから、訓練回数や訓練参加者が減少し、市民の地域防災力の低下が危惧される。	

A 改善

改善手法
感染防止対策を徹底したうえで、少人数での訓練を実施する。また、SNS等で市民に対して防災意識の向上を訴える。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	022115	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部	
				所属名	消防署	
まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか					
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること					
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進					
単位施策	消防体制の強化					
事業名	消防団災害活動事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		鈴鹿市消防団条例及び規則に基づき、消防団員が災害対策の演習訓練等に従事した場合に、出勤報酬を支給する。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	鈴鹿市総合防災訓練、鈴鹿市地震防災訓練、重要水防箇所等の合同巡視などや、地震風水害等の災害に関する業務に従事した場合に出勤手当を支払う。			事業費	5,325	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	5,325
2021年度 (最終予算額)	鈴鹿市総合防災訓練、鈴鹿市地震防災訓練、重要水防箇所等の合同巡視などや、地震風水害等の災害に関する業務に従事した場合に出勤手当を支払う。			事業費	4,434	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	4,434
2022年度 (当初予算額)	鈴鹿市総合防災訓練、鈴鹿市地震防災訓練、重要水防箇所等の合同巡視などや、地震風水害等の災害に関する業務に従事した場合に出勤手当を支払う。			事業費	5,395	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	5,395
2023年度 (財政計画額)	鈴鹿市総合防災訓練、鈴鹿市地震防災訓練、重要水防箇所等の合同巡視などや、地震風水害等の災害に関する業務に従事した場合に出勤手当を支払う。			事業費	5,325	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	5,325
※「活動指標」はD 実施に移動				事業費合計	20,479	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	20,479

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	予定していた水防工法講習会は中止となったが、地震防災訓練及び重要水防箇所の巡視を実施し、費用弁償を遅滞なく支給した。				決算額		
					事業費(千円)		910
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	910
活動指標		大規模災害に対応する訓練等の回数		単位	回数	正規職員数	再任用職員数
						1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	3	3	3	3	0	0	
②実績値	2	2			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	66.6%	66.6%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	職員研修、実務を通じ知識及び能力の向上を図ることができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	訓練の実施回数は減少したが、訓練内容については、従来と変わらず質の高い訓練を実施することができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	大規模災害時において市民が安心・安全に行動するためには、消防団の訓練指導は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	各消防分団に水防工法テキストを配布し、知識、技術の維持に努めることができた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
新型コロナウイルス感染症の終息が見込めないことから、訓練回数や訓練参加者が減少し、市民の地域防災力の低下が危惧される。	

A 改善

改善手法	
感染防止対策を徹底したうえで、少人数での訓練を実施する。また、SNS等で市民に対して防災意識の向上を訴える。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	022116	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
単位施策	消防体制の強化

事業名	消防防災整備事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	防災訓練、防災活動に必要な資器材等を整備する。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	災害対策事務及び活動に必要な経費 大規模自主防災隊の小型動力ポンプを更新する。 【特財】 (地方債) 防災対策事業債1,100千円(小型動力ポンプ)	事業費	2,244	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	1,100
			その他	0
			一般財源	1,144
2021年度 (最終予算額)	災害対策事務及び活動に必要な経費 大規模自主防災隊の小型動力ポンプ一式を更新する。 【特財】 (地方債) 防災対策事業債1,100千円(小型動力ポンプ)	事業費	2,412	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	1,100
			その他	0
			一般財源	1,312
2022年度 (当初予算額)	災害対策事務及び活動に必要な経費 大規模自主防災隊の小型動力ポンプ一式を更新する。 【特財】 (地方債) 防災対策事業債 1,300千円(小型動力ポンプ)	事業費	2,524	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	1,300
			その他	0
			一般財源	1,224
2023年度 (財政計画額)	防災支援協力者へ装備品を貸与し、自主防災組織の強化を図る。防災活動に要する機器材等の借上げ・消防ポンプの購入。 【特財】 (地方債) 防災対策事業債1,100千円(小型動力ポンプ)	事業費	2,244	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	1,100
			その他	0
			一般財源	1,144
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	9,424	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	4,600
			その他	0
			一般財源	4,824

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	小型動力ポンプ式の更新(大池自主防災隊)					決算額				
						事業費(千円)		2,392		
						財源内訳	国庫支出金		0	
							県支出金		0	
							地方債		1,100	
							その他		0	
							一般財源		1,292	
活動指標		小型動力ポンプ更新等台数			単位	台	正規職員数		再任用職員数	
							0.5		0	
年 度	2020年度		2021年度		2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	1		1		1	1	0		0	
②実績値	1		1				人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%		100.0%				—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	持続した自主防災隊活動ができるよう資機材の整備だけでなく、取り扱い方法などについて指導することができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	持続した自主防災隊活動ができるよう資機材の整備だけでなく、取り扱い方法などについて指導することができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	自主防災隊の小型動力ポンプは老朽化していることから今後も継続して計画的に更新する必要がある。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	老朽化した小型動力ポンプがあり、計画的に更新する必要があるため歳出削減は難しい。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
老朽化した小型動力ポンプが複数あり、維持管理がされていないところがある。また、自主防災隊員の高齢化が進み維持管理が難しいところがある。	

A 改善

改善手法	
各自主防災隊の小型動力ポンプの状況を把握し、計画的に更新するとともに、維持管理方法についても周知し、長寿命化を図る。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		022117		単位施策 番号		0221		部局名		消防本部			
								所属名		消防総務課			
まちづくりの柱		大切な命と暮らしを守るまち すずか											
めざすべき都市の状態		災害に対する不安がなく, 安心して暮らしていること											
施策		消防力の向上と施設などの整備の推進											
単位施策		消防体制の強化											
事業名		消防施設整備事業											
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月			
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続					
政策・経常区分		政策的事業				経費区分		普通建設(単独)					
重点戦略事業名		消防・救急体制の強化											
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進											
事業概要				天名地区公共施設一体整備事業として新消防分署及び天名分団の施設整備を実施する。 鈴鹿市公共建築物個別施設計画に基づき、施設改修を実施する。									
年度	事業説明								(千円)				
2020年度 (最終予算額)	鈴鹿市消防本部消防力適正配置調査の結果、鈴鹿市の南部地域に消防分署を新設することが必要であることから、天名地区公共施設一体整備計画に基づく天名地区公共施設一体整備事業として、新消防分署及び天名分団の施設整備を実施するため、設計業務・地質調査費を計上する。 新消防分署・天名分団施設整備 設計業務委託(基本設計)・地質調査業務委託7,574千円※債務負担(令和3年度)								事業費		7,574		
									財源内訳	国庫支出金		0	
										県支出金		0	
										地方債		0	
										その他		0	
										一般財源		7,574	
2021年度 (最終予算額)	新消防分署・天名分団施設整備 ・設計業務委託 ・外構工事設計業務委託 ・水道分担金 ・集落排水分担金								事業費		19,064		
									財源内訳	国庫支出金		0	
										県支出金		0	
										地方債		0	
										その他		0	
										一般財源		19,064	
2022年度 (当初予算額)	新消防分署・天名分団施設整備 ・消防庁舎等建設工事費(建築工事・電気工事・機械設備工事・外構工事) ・消防施設等設置業務委託 ・庁用等施設備品購入費 ・その他								事業費		502,060		
									財源内訳	国庫支出金		0	
										県支出金		0	
										地方債		59,700	
										その他		290,000	
										一般財源		152,360	
2023年度 (財政計画額)	新消防分署・天名分団施設整備 外構工事67,727(千円)								事業費		67,727		
									財源内訳	国庫支出金		0	
										県支出金		0	
										地方債		0	
										その他		0	
										一般財源		67,727	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		596,425			
								財源内訳	国庫支出金		0		
									県支出金		0		
									地方債		59,700		
									その他		290,000		
									一般財源		246,725		

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	新消防分署及び天名分団施設の整備を進めるため、設計業務を委託した。				決算額		
					事業費(千円)		15,644
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	153
一般財源		15,491					
活動指標		施設整備数			単位	施設	
						正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	0	0	1	1	0	0	
②実績値	0	0			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	0.0%	0.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	新消防庁舎の建設に伴い、職員で構成する庁舎建設検討委員会の中で、事業の効率性などの協議を行ったことが人材育成に繋がったと考える。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	新消防庁舎の建設に伴う設計業務が遅れ、当初の計画どおりではなかったが、スケジュールの見直しなどを行い、効率よく事業を進めることができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	単位施策の目標達成には、現状の署所配置では困難であるため、消防力の適正署所配置調査の結果を踏まえて、改善が必要な地域に署所を建設することは、妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	歳出削減については、当初の計画から延床面積を削減するなど、コンパクトで経済性に優れた庁舎の設計に努めた。また、国の財源措置を活用して、歳出削減に努める。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)							
単位施策の目標達成には、現場までの走行時間が含まれるため、現在の署所の配置では達成が困難である。現在、計画中の御園町南部への新消防分署建設により、改善が見込まれるが、消防力の適正署所配置調査の結果では、さらに改善が必要な地域があり、適正な署所配置が必要である。							

A 改善

改善手法							
消防力の適正署所配置調査の結果に基づき、改善が必要な地域に対し、既存施設も含めた効果的な署所配置について再検討する。また、老朽化している施設についても、公共建築物個別施設計画と整合性を図りながら、長寿命化を図るとともに、計画的な整備を進める。							

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	022119	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防総務課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく, 安心して暮らしていること
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
単位施策	消防体制の強化

事業名	消防職員厚生事業/政策的経費分				
事業計画期間	事業開始	2020年8月	～	事業終了	2022年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	消防・救急体制の強化				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要		サーマルカメラ機器の購入及び各消防署にWeb会議システム環境を整備する。
------	--	--------------------------------------

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る事務費 ・消耗品費 ・備品購入費 ・インターネット回線接続業務委託 ・ライセンス料 【特財】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金3,740千円	事業費		3,740
		財源内訳	国庫支出金	3,740
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (最終予算額)	リモートによる研修又は会議時に職員間の密集・密接を防ぎ、感染防止を図るためWeb会議システム用の備品を購入する。また、感染防止備品を確保することで職員間の感染防止を図る。 プロジェクター等 1,077千円 感染防止備品 (空気清浄機12台、防護服ロッカー5台、飛沫感染防止パネル41枚)1,744千円 【特財】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2,821千円	事業費		2,821
		財源内訳	国庫支出金	2,821
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度 (当初予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		6,561
		財源内訳	国庫支出金	6,561
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	Web会議システム用の備品及び感染防止備品を購入することで職員間の感染防止に努める。				決算額		
					事業費(千円)		2,820
					財源内訳	国庫支出金	2,820
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標	整備施設数			単位	施設	正規職員数	再任用職員数
						0.25	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	6	6			0	0	
②実績値	6	6			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか						育成できた
理由・詳細	Web会議システム用備品の充実により、会議・研修等の業務の効率性がさらに高まった。					

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか						効率よく成果を出せた
理由・詳細	Web会議システムの導入、環境の充実により人との接触が軽減され職員間の感染防止が強化された。 また、各出先機関からの移動等の無駄を省くなど、効率性を高め進めることができた。					

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か						妥当である
理由・詳細	人との接触を軽減することを目的に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し事業を実施した。					

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか						新たな施策が求められていない
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源とした事業であり、継続的な事業ではないため。					

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
インターネット回線や機器類に不具合が生じると、画面や音声の共有ができなくなり会議等に支障がでる。	

A 改善

改善手法	
インターネット回線及び機器類の定期的な更新及びメンテナンスを行う。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	022122	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部	
				所属名	消防総務課	
まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか					
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること					
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進					
単位施策	消防体制の強化					
事業名	消防署所等維持修繕事業/政策的経費分					
事業計画期間	事業開始	2021年1月	～	事業終了	2022年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事业業		
重点戦略事業名	消防・救急体制の強化					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、消防署所において仮眠室の改修や自動水栓の取り替えを行う。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、仮眠室等の施設を改修 【特財】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金5,269千円			事業費	5,269	
				財源内訳	国庫支出金	5,269
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
2021年度 (最終予算額)	消防署所内の設備改修及び感染防止備品にかかる経費 自動水栓工事 859千円 【特財】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 859千円			事業費	859	
				財源内訳	国庫支出金	859
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
2022年度 (当初予算額)				事業費		
				財源内訳	国庫支出金	
					県支出金	
					地方債	
					その他	
					一般財源	
2023年度 (財政計画額)				事業費		
				財源内訳	国庫支出金	
					県支出金	
					地方債	
					その他	
					一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	6,128		
			財源内訳	国庫支出金	6,128	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	0	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中央消防署各分署及び南消防署に自動水栓を設置する。				決算額		
					事業費(千円)		759
					財源内訳	国庫支出金	759
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標	改修施設数			単位	施設	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	5	5			0	0	
②実績値	5	5			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	手動式の水栓の使用状況を考慮し、有効と考えられる箇所へ設置することは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に効率的で有効であるとする。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	蛇口を媒介として新型コロナウイルス感染拡大の恐れがあったが、自動水栓にすることにより新型コロナウイルス感染症の拡大防止措置として成果がある。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止措置を実施したことは妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源とした事業であり、継続的な事業ではないため。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
今後、新設又は改修する施設には、自動水栓の設置が当然必要とされる。 また、手動水栓に比べ機構が複雑で故障の恐れが高い、停電時に使用できない等の懸案事項がある。	

A 改善

改善手法
庁舎のすべての水栓を自動水栓に改修すれば、感染拡大防止の効果は著しく高くなると考える。しかしながら、コスト、電源喪失時、故障時等の懸案事項は尽きないため、自動水栓の設置箇所・個数には、慎重な協議を事前に行う必要がある。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	022124	単位施策 番号	0221	部局名	消防本部
				所属名	消防課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく, 安心して暮らしていること
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進
単位施策	消防体制の強化

事業名	消防指令システム部分改修事業				
事業計画期間	事業開始	2021年4月	～	事業終了	2022年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	消防指令システムの適切な維持・管理のために部分改修を行う。				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2021年度 (最終予算額)	消防指令センター部分改修費 【特財】 (地方債)防災対策事業債126,000千円	事業費	168,080
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	126,000
		その他	0
		一般財源	42,080
2022年度 (当初予算額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2023年度 (財政計画額)		事業費	
		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	168,080
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	126,000
	その他	0
	一般財源	42,080

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	消防指令システムの部分改修を実施した。					決算額		
						事業費(千円)		168,080
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	126,000
							その他	0
							一般財源	42,080
活動指標	改修実施回数			単位	回	正規職員数	再任用職員数	
					0.5	0		
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値		1			0	0		
②実績値		1			人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)		100.0%			—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	消防指令システムの仕様等を理解することができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	消防指令システムを計画的に部分改修することができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	消防指令システムを維持するためには、計画的な部分改修が必要である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	必要最低限の部分改修であり、経費の削減に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
今後も計画的な消防指令システムの更新が必要である。	

A 改善

改善手法	
近隣市との指令業務の共同運用を検討し、経費の削減を図る必要がある。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	022201	単位施策 番号	0222	部局名	消防本部	
				所属名	予防課	
まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか					
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること					
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進					
単位施策	火災予防の推進					
事業名	違反是正事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要	災害発生の防止及び発生時の被害の軽減を図るため、防火対象物及び危険物施設への立入検査を実施する。 危険物施設の許認可、消防同意、ほか各種届出書類の審査及び受理を行う。					
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	災害発生の防止及び発生時の被害の軽減を図るため、防火対象物及び危険物施設への立入検査を実施する。 危険物施設の許認可、消防同意、ほか各種届出書類の審査及び受理を行う。			事業費	0	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
2021年度 (最終予算額)	災害発生の防止及び発生時の被害の軽減を図るため、防火対象物及び危険物施設への立入検査を実施する。 危険物施設の許認可、消防同意、ほか各種届出書類の審査及び受理を行う。			事業費	0	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
2022年度 (当初予算額)	災害発生の防止及び発生時の被害の軽減を図るため、防火対象物及び危険物施設への立入検査を実施する。 危険物施設の許認可、消防同意、ほか各種届出書類の審査及び受理を行う。			事業費	0	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
2023年度 (財政計画額)	災害発生の防止及び発生時の被害の軽減を図るため、防火対象物及び危険物施設への立入検査を実施する。 危険物施設の許認可、消防同意、ほか各種届出書類の審査及び受理を行う。			事業費	0	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	0		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	0	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	予防課及び消防署が549件の立入検査を実施した。				決算額	
					事業費(千円)	0
					財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
活動指標		立入検査実施数		単位	件	
					7	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	765	765	765	765	0	0
②実績値	370	549			人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	48.4%	71.7%			該当事業	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	高度化、専門化する予防業務を的確に行うため予防技術資格者を計画的に増やし人材育成に努めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染拡大防止の影響により、立入検査の実施が困難になり、見込値を大きく下回った点で活動成果を出すことができなかったが、重大違反の是正を行うなど効率よく成果は出した。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		やり方を検討する余地がある
理由・詳細	再任用職員についても、立入検査に同行させ、効率的な業務を進めるよう改善を進める。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	予算措置がされていないため。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
昨年に続き、新型コロナウイルス感染拡大防止の影響により、立入検査の実施が困難となり、立入検査の実施件数が目標見込みに比べ減少している。	

A 改善

改善手法
立入検査充実のために、再任用職員にも立入検査を行ってもらうため、合同会議を実施し、基本方針、指導基準について共通の意識を持つなどのソフト面を整える。また、新型コロナウイルス感染症の収束等になったとき、予防課、中央消防署、南消防署の3部署で、再任用職員を含め精力的に立入検査を実施する。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	022202	単位施策 番号	0222	部局名	消防本部
				所属名	予防課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか				
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく, 安心して暮らしていること				
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進				
単位施策	火災予防の推進				

事業名	火災予防啓発事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	火災予防に関する啓発を行う。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	予防業務に要する消耗品費・経費 春季, 秋季火災予防運動に要する経費 学校, 事業所の消防訓練及び防火講座に要する経費	事業費	612	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	612
			一般財源	0
2021年度 (最終予算額)	予防業務に要する消耗品費・経費 春季, 秋季火災予防運動に要する経費 学校, 事業所の消防訓練及び防火講座に要する経費	事業費	598	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	598
			一般財源	0
2022年度 (当初予算額)	予防業務に要する消耗品費 春季, 秋季火災予防運動に要する経費 学校, 事業所の消防訓練及び防火講座に要する経費 【特財】 (手数料)危険物取扱許可手数料/危険物施設の設置及び変更に伴う手数料 756千円	事業費	756	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	756
			一般財源	0
2023年度 (財政計画額)	予防業務に要する消耗品費・経費 春季, 秋季火災予防運動に要する経費 学校, 事業所の消防訓練及び防火講座に要する経費	事業費	612	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	612
			一般財源	0
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	2,578	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	2,578
一般財源	0			

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果実績)	防火講座については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、回数が大幅に減少し2回のみの開催となった。 秋・春の火災予防運動期間に合わせ、大型ショッピングモールにおいて火災予防啓発を実施した。				決算額		
					事業費(千円)		597
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	597
						一般財源	0
活動指標		防火講座の実施回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						3	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	20	20	20	20	0	0	
②実績値	2	2			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	10.0%	10.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	活動指標の実績値は見込み値を大幅に下回っているが、啓発手法を検討することで、今後の講座開催に向けて人材育成につながったと考える。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	2回の防火講座及び春秋の火災予防運動の機会を通し、必要な広報活動を行うことができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	防火講座は主に住宅における火災予防を主眼にしており、単位施策である火災予防の推進を図るための事業手法は妥当であると考え。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	限られた予算内で啓発を実施した。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
今後も新型コロナウイルス感染症の影響により、防火講座など対面による火災予防の啓発活動を実施することが困難と予想される。	

A 改善

改善手法
火災予防意識の向上に向けて、ホームページやツイッター等のSNSを活用しての広報を実施し、火災予防の推進を図っていく。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	022203	単位施策 番号	0222	部局名	消防本部	
				所属名	予防課	
まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか					
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること					
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進					
単位施策	火災予防の推進					
事業名	防火管理推進事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		防火対象物の安全管理を図るため、防火管理者等を育成する。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	火災を未然に防止し、火災による被害を最小限に抑えるため、必要な万全の対策を樹立し、実践できる防火管理者を育成する講習会を行う。			事業費	0	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
2021年度 (最終予算額)	火災を未然に防止し、火災による被害を最小限に抑えるため、必要な万全の対策を樹立し、実践できる防火管理者を育成する講習会を行う。			事業費	0	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
2022年度 (当初予算額)	火災を未然に防止し、火災による被害を最小限に抑えるため、必要な万全の対策を樹立し、実践できる防火管理者を育成する講習会を行う。			事業費	0	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
2023年度 (財政計画額)	火災を未然に防止し、火災による被害を最小限に抑えるため、必要な万全の対策を樹立し、実践できる防火管理者を育成する講習会を行う。			事業費	0	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	0		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	0	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	防火管理者講習を4回実施し211人の受講があった。				決算額		
					事業費(千円)		0
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標	防火管理者等講習受講者数			単位	人	正規職員数	再任用職員数
						1	3
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	240	240	240	240	0	0	
②実績値	165	211			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	68.8%	87.9%			該当事業	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	講習を実施するにあたり、各カリキュラムの講師は職員(再任用職員を含む)が務めることから、必然的に人材育成ができた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	再任用職員を講師として活用して実施した。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	講習実施機関となっていることから、事業方法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	予算措置がされていないため。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)							
防火対象物の関係者に対して、防火管理者を選任することが必要であることを周知徹底していく。							

A 改善

改善手法							
立入検査及び火災予防運動の機会に防火対象物における自主防火の重要性を訴え、防火管理の必要性を幅広く周知していく。							

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	022301	単位施策 番号	0223	部局名	消防本部	
				所属名	消防課	
まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか					
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること					
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進					
単位施策	救急体制の強化					
事業名	救急活動管理事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		救急活動上必要な救急車両の消耗品・燃料を購入し、法定点検・修繕を行う。 救急車両積載資機材の点検・修繕、医療用酸素ボンベや消毒用二酸化炭素ボンベの充填・耐圧検査を行う。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	救急車運用に要する経費・資機材保守点検費・備品及び消耗品購入費・予防接種委託料・作業環境測定業務委託費・機器材等借上料			事業費	21,335	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	21,335
2021年度 (最終予算額)	救急車運用に要する経費・資機材保守点検費・備品及び消耗品購入費・予防接種委託料・機器材等借上料			事業費	20,555	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	20,555
2022年度 (当初予算額)	救急車9台分の運用に要する経費 消耗品費、燃料費、法定点検及び修繕費 酸素耐圧充填手数料 救急車積載資機材の保守点検委託料 令和4年度実施予定 除細動器保守点検 9台分 耐電手袋耐圧試験点検委託 8双分			事業費	20,703	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	20,703
2023年度 (財政計画額)	救急車運用に要する経費・資機材保守点検費・備品及び消耗品購入費・予防接種委託料・作業環境測定業務委託費・機器材等借上料			事業費	22,637	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	22,637
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	85,230		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	85,230	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	適正な車両の維持管理のため救急車両9台の法定点検等を実施した。 6ヶ月点検・・・9台, 12ヶ月点検・・・3台, 24ヶ月・・・6台 救急車積載資機材等の保守点検を実施した。 除細動器保守点検, ベッドサイドモニター保守点検, 医療用酸素ボンベ等の充填耐圧検査を実施した。				決算額		
					事業費(千円)		20,156
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	20,156
活動指標		救急車両の法定点検回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	18	18	18	20	0	0	
②実績値	18	18			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	年間計画の作成及び突発的な修理等への対応など職員間での情報共有を行った。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	年間計画に基づき、点検等を実施することで車両運行がスムーズに行われた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	年間計画に基づき、点検等を実施することで車両運行がスムーズに行われた。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	常にコスト意識を持ち業務を行い、歳出削減に努めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
車両や救急資機材の故障や事故等による修理の費用負担が大きい。

A 改善

改善手法
緊急車両や救急資機材の愛護的な取扱い。 職員の行う日常点検や業者の行う法定点検等において不良不備事項を早期に発見し、軽微な段階において修理・修繕等を行う。 事故防止や資機材取扱いなどの研修を実施し、知識・技術を深める。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	022302	単位施策 番号	0223	部局名	消防本部	
				所属名	消防課	
まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか					
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること					
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進					
単位施策	救急体制の強化					
事業名	救急救命士等養成事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要	複雑多様化する救急事案に対応するため、救急救命士を養成するとともに、救急隊員を研修に参加させ、救急業務の高度化を図る。					
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	救急救命士養成(3名)・研修等に要する旅費 予防接種及び医療機関への委託に要する経費 研修・講習または救急救命士養成に係る負担金・受講料 救急救命士受験・申請手数料等に要する経費			事業費	8,347	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	8,347
2021年度 (最終予算額)	救急救命士養成(3名)・研修等に要する旅費 予防接種及び医療機関への委託に要する経費 研修・講習または救急救命士養成に係る負担金・受講料 救急救命士受験・申請手数料等に要する経費			事業費	8,547	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	8,547
2022年度 (当初予算額)	・救急救命士養成・研修等に要する旅費 ・予防接種及び医療機関への委託に要する経費 ・研修・講習または救急救命士養成に係る負担金・受講料 ・救急救命士受験・申請手数料などに要する経費 令和3年度救急救命士資格者63人 実働運用人員55人			事業費	8,332	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	8,332
2023年度 (財政計画額)	救急救命士養成(3名)・研修等に要する旅費 予防接種及び医療機関への委託(挿管2名、ビデオ2名)に要する経費 研修・講習または救急救命士養成に係る負担金・受講料 救急救命士受験、申請手数料等に要する経費			事業費	8,347	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	8,347
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	33,573		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	33,573	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	3名の救急救命士の養成を行った。(救急救命東京研修所2名・名古屋市救急救命研修所1名) 救急救命士等の研修会を実施・参加させた。				決算額		
					事業費(千円)		7,718
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	7,718
活動指標		救急救命士養成人数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	3	3	3	3	0	0	
②実績値	3	3			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	救急救命士養成者とコミュニケーションを取り、体調管理などの配慮を行いながら、資格取得に向けてバックアップを行った。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	職員研修や講習会への計画的な参加、また訓練を実施した。救急救命士養成者の成績の状況に対応し、3名の資格取得ができた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	救急救命士の将来的な推移を見極めて、適正な配置が行えるように計画的に養成を行っている。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	職員研修の参加の見合わせやリモートでの研修を行うなど、歳出削減に努めた。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)							
救急事案の複雑多様化や救命処置の高度化に伴い、常に新しい知識や技術の習得が必要である。救急救命士の養成は、救急車への搭乗率や救命率に影響する。							

A 改善

改善手法							
複雑多様化する救急活動に有効な研修や講習会へ派遣し、職員へのフィードバックを行うなど常に新しい情報の共有化を図る。 救急救命士の計画的な養成・増員を行う。							

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	022303	単位施策 番号	0223	部局名	消防本部	
				所属名	消防課	
まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか					
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること					
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進					
単位施策	救急体制の強化					
事業名	救急啓発事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		救急法講習会等を開催し、救急に関する啓発を行う。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	救急啓発に係る消耗品等、資機材購入及び市民救急の家に要する経費 救急啓発に係るパンフレット・修了証等の印刷製本費			事業費	499	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	499
2021年度 (最終予算額)	救急啓発に係る消耗品・資器材購入に要する経費 救急啓発に係るパンフレット・修了証等の印刷製本費			事業費	193	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	193
2022年度 (当初予算額)	救急啓発に係る消耗品・資器材購入に要する経費 救急啓発に係るパンフレット・修了証等の印刷製本費			事業費	173	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	173
2023年度 (財政計画額)	救急啓発に係る消耗品等、資機材購入及び市民救急の家に要する経費 救急啓発に係るパンフレット・修了証等の印刷製本費			事業費	499	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	499
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	1,364		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	1,364	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	講習会 実施回数 106回 受講者数 3,138名 新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、講習会の参加募集を制限したため、参加者が減少した。				決算額								
					事業費(千円)		135						
					財源内訳	国庫支出金		0					
						県支出金		0					
						地方債		0					
						その他		0					
						一般財源		135					
活動指標		講習会参加人数		単位		人		正規職員数		再任用職員数			
								0.25		0			
年 度		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		フルタイム会計年度任用職員数		パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値		7100		7100		7100		7100		0		0	
②実績値		2971		3138						人件費のみ事業		法定受託事務	
割合(②÷①)		41.8%		44.2%						—		—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症防止による参加人数の制限を行いながら感染防止策などの状況により各種の講習会を実施した。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	蘇生訓練資機材の現有数や使用による状態を把握し、消耗品など必要な資機材を購入した。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	講習指導者として、再任用職員の活用や市民救命インストラクター等の育成に努めながら、事業を展開している。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	講習指導者として、再任用職員の活用や市民救命インストラクター等の協力を求めながら、人件費の削減に努めている。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
新型コロナウイルス感染症拡大の状況により、指導者や受講者が安心安全に参加できるような講習会の設定が必要である。	

A 改善

改善手法	
感染防止対策として資機材の消毒や受講者の検温等を実施する。 蘇生訓練資機材を増やすことにより受講者同士が資機材の共有を少なくすることができ、安心できる講習会を行う。	

実行計画 番号	022304	単位施策 番号	0223	部局名	消防本部
				所属名	消防課

事業名	高規格救急車等整備事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)	
重点戦略事業名	消防・救急体制の強化				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	災害対応特殊救急自動車1台	事業費	27,655	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	14,500
			その他	0
			一般財源	13,155
2021年度 (最終予算額)	・災害対応特殊救急自動車1台(中央署) ・救急資器材一式 【特財】 (地方債)緊急防災・減災事業債17,200千円高規格救急車(救急2号車)	事業費	25,619	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	17,200
			その他	0
			一般財源	8,419
2022年度 (当初予算額)	・災害対応特殊救急自動車 2台(中央署・新分署) ・救急資器材一式 2台分 【特財】 (地方債)・防災対策事業債 28,900千円 災害対応特殊救急自動車 (救急4号車・救急11号車) 12,700千円 救急資器材(2台分)	事業費	55,591	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	41,600
			その他	0
			一般財源	13,991
2023年度 (財政計画額)	災害対応特殊救急自動車1台 EOG滅菌器2台	事業費	29,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	14,500
			その他	0
			一般財源	14,500

97/132

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	災害対応特殊救急自動車1台(中央消防署配備)を更新した。				決算額		
					事業費(千円)		25,608
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	17,200
						その他	0
		一般財源	8,408				
活動指標		高規格救急車・資機材整備数		単位	台	正規職員数	再任用職員数
						0.5	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	1	1	2	1	0	0	
②実績値	1	1			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	計画に基づきながら、将来的な展望を見極めつつ、事業に対する知識及び能力の向上が図られた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	更新計画に基づき計画的に実施できた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	車両・資機材の更新や仕様の見直しや見積もりの徴取を行い、適正価格の把握に努めた。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	地方債「緊急防災・減災事業債」を利用した。 購入する資機材の再検討を行うなど見直しを図った。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
車両の装備や救急資機材は日々進化しており、高額化している。 医療機器は耐用年数(5~8年)があり、更新が必要である。	

A 改善

改善手法	
救急車両・資機材の導入は、救急救命士の意見を反映し、必要性を検討し購入する。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	022305	単位施策 番号	0223	部局名	消防本部	
				所属名	消防署	
まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか					
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること					
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進					
単位施策	救急体制の強化					
事業名	救急活動事業					
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業		
重点戦略事業名						
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		救急要請により、救急自動車及び救急資器材を活用し、傷病者の症状に応じた医療機関を速やかに選定し、応急手当を施しながら症状の悪化を防止し、医療機関へ搬送する。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	救急活動:救急車内で傷病者の観察を迅速に行い、症状に応じた応急処置、救命処置を実施後速やかに医療機関に搬送する。			事業費	0	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
2021年度 (最終予算額)	救急活動:救急車内で傷病者の観察を迅速に行い、症状に応じた応急処置、救命処置を実施後速やかに医療機関に搬送する。			事業費	0	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
2022年度 (当初予算額)	救急活動:救急車内で傷病者の観察を迅速に行い、症状に応じた応急処置、救命処置を実施後速やかに医療機関に搬送する。			事業費	0	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
2023年度 (財政計画額)	救急活動:救急車内で傷病者の観察を迅速に行い、症状に応じた応急処置、救命処置を実施後速やかに医療機関に搬送する。			事業費	0	
				財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計	0		
			財源内訳	国庫支出金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	0	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	活動指標として傷病者の搬送件数をあげており、見込値「8,000」に対し「8,535」であった。救急出動件数(令和3年4月から令和4年3月)9,260件に対し、救急搬送件数8,535件で、8,588人搬送した。前年度に比べ救急出動件数840件、搬送件数861件、搬送人員856人の増加という結果であった。				決算額		
					事業費(千円)		0
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標		傷病者の搬送件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						54	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	8000	8000	8000	8000	0	0	
②実績値	7674	8535			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	95.9%	106.7%			該当事業	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症の感染防止も含め、救急活動上における教育を図った。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症が拡大するなか、救急業務を遂行し効率よく成果を出せた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	市民からの要請による事業であるため、見直す余地はない。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	予算措置はされていないため。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
救急隊員は、新型コロナウイルス感染症など、常に感染の危険性があり、救急隊員が感染した場合、組織として職務遂行に支障が出る。	

A 改善

改善手法	
新型コロナウイルス感染症への感染対策を含め、安全・迅速に救急隊が出動できるように、継続した教育及び知識技術の向上に努める。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	022306	単位施策 番号	0223	部局名	消防本部	
				所属名	消防課	
まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか					
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること					
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進					
単位施策	救急体制の強化					
事業名	高規格救急車等整備事業/政策的経費分					
事業計画期間	事業開始	2020年9月	～	事業終了	2022年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(補助)		
重点戦略事業名	消防・救急体制の強化					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		救急活動における感染防止に有効な資機材の整備・感染症患者移送に伴う資機材の整備を図る。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	感染症患者移送資機材(バイオトランスポート(アイソレーター)一式)・救急車内間仕切り布救命処置中における感染防止資機材(自動心マッサージシステム)			事業費	5,516	
				財源内訳	国庫支出金	5,516
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
2021年度 (最終予算額)	LUCAS3心臓マッサージシステム一式(付属品込み) @2,721千円×2台 5,442千円 シートカバー @6千円×72枚 432千円 【特財】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 5,874千円			事業費	5,874	
				財源内訳	国庫支出金	5,874
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
2022年度 (当初予算額)				事業費		
				財源内訳	国庫支出金	
					県支出金	
					地方債	
					その他	
					一般財源	
2023年度 (財政計画額)				事業費		
				財源内訳	国庫支出金	
					県支出金	
					地方債	
					その他	
					一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動				事業費合計	11,390	
				財源内訳	国庫支出金	11,390
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績（実施結果）	自動心臓マッサージシステム一式「ルーカス3」2台購入 救急車両用シートカバー24枚購入 救急車シート補修 2台					決算額		
						事業費(千円)		5,861
						財源内訳	国庫支出金	5,861
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	0
活動指標		救急活動時における感染防止対策資 機材の整備		単位	台	正規職員数	再任用職員数	
						0.25	0	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	6	2			0	0		
②実績値	6	2			人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症に関する必要な知識及び情報収集に努めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症の陽性者の移送に伴い、救急隊への感染防止対策として導入した。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	救急隊員への感染防止対策として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、年度内事業を実施した。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源とした事業であり、継続的な事業でないため。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
救急隊員への感染防止対策の適切な資機材や環境整備等が必要である。 新型コロナウイルス感染症の拡大状況による感染防止資機材の消耗品や保守点検等のランニングコストが必要である。	

A 改善

改善手法
コロナウイルス感染症の動向に注視し、適切な資機材等の整備を行い、救急隊員の感染防止対策を図っていく。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	022307	単位施策 番号	0223	部局名	消防本部	
				所属名	消防課	
まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか					
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること					
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進					
単位施策	救急体制の強化					
事業名	救急活動管理事業/政策的経費分					
事業計画期間	事業開始	2020年9月	～	事業終了	2022年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事业		
重点戦略事業名	消防・救急体制の強化					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		救急活動時に救急隊員が装備・装着する感染防止対策資機材及び感染防止対策における医療廃棄物に係る経費の整備を行う。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	感染防止衣・マスク・ゴーグル及び救急隊が活動中に使用する資機材及び医療感染性廃棄物に係る経費 感染防止衣(リユース)等の滅菌・消毒の経費			事業費	25,426	
				財源内訳	国庫支出金	25,426
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
2021年度 (最終予算額)	感染症産業廃棄物専用スタンド @23千円×6台 138千円 足踏式手指消毒スタンド @24千円×4台 96千円 【特財】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 234千円			事業費	234	
				財源内訳	国庫支出金	234
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
2022年度 (当初予算額)				事業費		
				財源内訳	国庫支出金	
					県支出金	
					地方債	
					その他	
					一般財源	
2023年度 (財政計画額)				事業費		
				財源内訳	国庫支出金	
					県支出金	
					地方債	
					その他	
					一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動				事業費合計	25,660	
				財源内訳	国庫支出金	25,660
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	感染症産業廃棄物専用スタンド 6台購入 足踏式手指消毒器 4台購入					決算額		
						事業費(千円)		182
						財源内訳	国庫支出金	182
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	0
活動指標		感染防止対策資機材の整備数			単位	台	正規職員数	再任用職員数
							0.25	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	6	10			0	0		
②実績値	6	10			人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症の拡大により、感染防止資機材は入手が困難な物や品薄になるなど社会情勢を含めて情報収集等に努めた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、適切な感染防止対策を実施できた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	救急隊員の感染防止と救急隊員からの二次感染の防止として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、年度内事業を実施した。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源とした事業であり、継続的な事業でないため。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
救急隊員の感染防止対策の観点から、感染の可能性のあるディスプレイ資機材の廃棄への対策が必要である。 感染防止衣(リユース)の使用による劣化に対して買い替えが必要である。	

A 改善

改善手法
全ての傷病者に対して「標準予防策」を実施することから、感染防止は必須であり、ディスプレイによる医療廃棄物としてのコスト対応と感染防止衣(リユース)の更新を計画する。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	022308	単位施策 番号	0223	部局名	消防本部	
				所属名	消防課	
まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか					
めざすべき都市の状態	災害に対する不安がなく、安心して暮らしていること					
施策	消防力の向上と施設などの整備の推進					
単位施策	救急体制の強化					
事業名	救急啓発事業/政策的経費分					
事業計画期間	事業開始	2020年12月	～	事業終了	2022年3月	
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続		
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事业		
重点戦略事業名	消防・救急体制の強化					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進					
事業概要		市民が受講する救急法講習会における感染防止対策を行う。				
年度	事業説明			(千円)		
2020年度 (最終予算額)	心肺蘇生人形を増やすことによる受講者同士の接触を少なくする。 リトルアンQCPR4体パック×15体セット 60体 リトルアンジュニアQCPR4体パック×2セット 8体 ベビーアンQCPR4体パック×2セット 8体			事業費		2,389
				財源内訳	国庫支出金	2,389
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
2021年度 (最終予算額)	AEDトレーナー @113千円×20台 2,260千円 【特財】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2,260千円			事業費		2,260
				財源内訳	国庫支出金	2,260
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
2022年度 (当初予算額)				事業費		
				財源内訳	国庫支出金	
					県支出金	
					地方債	
					その他	
					一般財源	
2023年度 (財政計画額)				事業費		
				財源内訳	国庫支出金	
					県支出金	
					地方債	
					その他	
					一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動			事業費合計		4,649	
			財源内訳	国庫支出金	4,649	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	0	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	AEDトレーナー 20台購入（日本光電 トレーニングユニット）				決算額		
					事業費(千円)		2,243
					財源内訳	国庫支出金	2,243
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	0
活動指標	救急啓発物品の整備数			単位	台	正規職員数	再任用職員数
						0.25	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	76	20			0	0	
②実績値	76	20			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	感染防止対策を考慮した市民の行う心肺蘇生法における指導方法の変更を周知した。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	蘇生訓練用資機材を増やすことで講習における共有化を少なくした。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	講習会における密集・密接を避けることを目的とし、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、年度内事業を実施した。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源とした事業であり、継続的な事業でないため。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
消耗品等や補修、修理などが今後必要となる可能性がある。	

A 改善

改善手法	
訓練資機材の点検や愛護的な使用により、補修等を減らしてランニングコストの低減に努める。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	031101	単位施策 番号	0311	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	交通安全に対する意識が高く、交通事故がないこと
施策	交通事故対策の推進
単位施策	交通安全に関する啓発・教育の推進

事業名	交通安全運動事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	交通事故のない社会の実現に向け、関係機関と連携して交通事故防止に取り組む。
------	---------------------------------------

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・鈴鹿市交通安全都市推進協議会補助金 ・鈴鹿市交通安全計画の検証 ・路面シール、看板等による啓発 ・交通問題の調査研究委託 ・運転経歴証明書の交付助成事業 ・後付け安全運転支援装置設置補助事業	事業費		10,513
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	1,953
			地方債	0
			その他	2,867
			一般財源	5,693
2021年度 (最終予算額)	・鈴鹿市交通安全都市推進協議会補助金 ・鈴鹿市交通安全計画の検証 ・路面シール、看板等による啓発 ・運転経歴証明書の交付助成事業	事業費		6,342
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,342
2022年度 (当初予算額)	・鈴鹿市交通安全都市推進協議会補助金 ・鈴鹿市交通安全計画の検証 ・路面シール、看板等による啓発 ・運転経歴証明書の交付助成事業	事業費		6,097
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,097
2023年度 (財政計画額)	・鈴鹿市交通安全都市推進協議会補助金 ・鈴鹿市交通安全計画の検証 ・路面シール、看板等による啓発 ・交通問題の調査研究委託 ・運転経歴証明書の交付助成事業	事業費		6,142
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,142
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		29,094
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	1,953
			地方債	0
			その他	2,867
			一般財源	24,274

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果実績)	鈴鹿市交通安全都市推進協議会と連携し、交通安全教室を139回実施し、参加人数は11,900人を超えた。そのうち、高齢者交通安全教室は21回実施し、679人が参加した。 運転免許証を返納した654名の高齢者に対し、運転経歴証明書の交付手数料を助成した。 「鈴鹿市内の交通事故状況」及び「人身事故発生ワーストマップ」を作成し、関係機関・団体には配布して交通事故防止の啓発に努めた。				決算額		
					事業費(千円)		6,287
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	6,287
活動指標		高齢者交通安全教室の参加者数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
						1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	2000	2000	2000	2000	0	0.2	
②実績値	821	679			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	41.1%	34.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	交通安全教室の実施方法について、参加者が興味を持って受講できるように工夫するとともに、交通安全指導員との役割分担を高め、事業の効率性、有効性を高めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		成果を出せなかった
理由・詳細	コロナ渦の影響により、地域において高齢者交通安全教室の開催が減少したため、高齢者の教室参加人数は目標には届かなかった。しかし鈴鹿警察署等、関係機関・団体と連携し、適切に啓発活動を行った結果、交通事故件数は減少した。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		やり方を検討する余地がある
理由・詳細	交通安全教室の開催は、保幼小中の各機関からの開催依頼もあり、実施については概ね妥当である。高齢者を対象にした教室開催は、コロナ渦での開催方法について従来の取り組み加え感染予防対策等を行い安心して参加できる工夫を行った。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	鈴鹿市交通安全都市推進協議会に対する補助金や、啓発物品に係る経費等、交通安全を確保するための最低限の事業費であり、削減は困難である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
コロナ渦で感染対策を行いながら、かつ予算の範囲内で高齢者交通安全教室の実施回数を増やすとともに、教室の参加に消極的な高齢者に対する啓発方法を継続して検討する必要がある。	

A 改善

改善手法	
適切な感染対策の下、地域に対して高齢者交通安全教室の開催を働きかけると共に、高齢者の交通安全の意識を高めるため、民生委員等の高齢者と接する機会が多い方を通して交通安全等の声掛けしてもらうなど、地域全体で高齢者の安全確保に取り組む。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	031201	単位施策 番号	0312	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	交通安全に対する意識が高く、交通事故がないこと
施策	交通事故対策の推進
単位施策	交通安全施設の整備推進

事業名	自転車駐車場管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分		継続
政策・経常区分	経常的事業		経費区分		消費的事業
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	自転車の放置による交通環境の悪化を未然に防止するために、駅周辺に設置した自転車駐車場の維持管理を行う。
------	---

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・白子駅有料自転車駐車場の施設管理委託(債務負担行為・H29-R4) ・無料自転車駐車場の整理業務委託 ・無料自転車駐車場の修繕 ・無料自転車駐車場用地の借地料	事業費		
		15,522		
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	15,522			
2021年度 (最終予算額)	・白子駅有料自転車駐車場の施設管理委託(債務負担行為・H29-R4) ・無料自転車駐車場の整理業務委託 ・無料自転車駐車場の修繕 ・無料自転車駐車場用地の借地料	事業費		
		15,169		
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	15,169			
2022年度 (当初予算額)	・白子駅有料自転車駐車場の施設管理委託(債務負担行為・H29-R4) ・無料自転車駐車場の整理業務委託 ・無料自転車駐車場の修繕 ・無料自転車駐車場用地の借地料 【特財】(諸収入)自転車駐車場収入／飲料自動販売機分 3千円	事業費		
		15,153		
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	3
一般財源	15,150			
2023年度 (財政計画額)	・白子駅有料自転車駐車場の施設管理委託 ・無料自転車駐車場の整理業務委託 ・無料自転車駐車場の修繕 ・無料自転車駐車場用地の借地料	事業費		
		15,409		
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	15,409			
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		
		61,253		
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	3
一般財源	61,250			

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	・近鉄白子駅周辺の有料自転車駐車場3箇所は、指定管理者により適正な管理運営を行った。 ・無料自転車駐車場18箇所は、シルバー人材センター等へ自転車整理業務を委託して、適切な管理を行った。				決算額		
					事業費(千円)		15,128
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	15,128
活動指標		自転車駐車場維持管理箇所数		単位	箇所	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	21	21	21	21	0.2	0	
②実績値	21	21			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	指定管理者からの定期報告を受け、必要があれば助言等指導を行なっている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	有料自転車駐車場は指定管理者制度を利用し、無料自転車駐車場については、シルバー人材センター等に整理業務を委託するなどして、事業の効率化を図っている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	自転車駐車場の適切な維持管理は、交通環境の悪化を防ぎ、交通事故を減少させるために有効な手段の一つである。指定管理者制度の導入や業務委託などで事業の効率化を図っており、事業方法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	歳出の多くは、有料自転車駐車場の施設管理や無料自転車駐車場の整理業務に係る委託料、土地借り上げ料で占めており、削減は困難である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
一部の無料自転車駐車場では、利便性の高い場所へ集中して、乱雑に駐車され、整理業務に支障をきたす場合がある。	

A 改善

改善手法
自転車駐車場整理業務の確実な履行を受託者に指導する。また、定期的に、利用者に対して直接、適切な駐車を指導する。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号		031202		単位施策 番号		0312		部局名		危機管理部		
								所属名		交通防犯課		
まちづくりの柱		大切な命と暮らしを守るまち すずか										
めざすべき都市の状態		交通安全に対する意識が高く、交通事故がないこと										
施策		交通事故対策の推進										
単位施策		交通安全施設の整備推進										
事業名		放置自転車対策事業										
事業計画期間		事業開始		2020年4月		～		事業終了		2024年3月		
会計区分		一般会計				新規・継続区分		継続				
政策・経常区分		経常的事業				経費区分		消費的事業				
重点戦略事業名												
地方創生区分		2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進										
事業概要				良好な都市環境の形成を図るため、市管理の自転車等駐車場及び自転車等放置禁止区域における放置自転車等の撤去、保管及び管理を行う。								
年度		事業説明						事業費 (千円)				
2020年度 (最終予算額)		・放置自転車対策事業委託(巡回、指導、整理) ・放置自転車撤去、移送、保管、返還業務委託 ・自転車放置禁止区域の設定等 【特財】(諸収入)自転車売却代金 18千円、保管料 76千円						事業費		9,306		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		94	
									一般財源		9,212	
2021年度 (最終予算額)		・放置自転車対策事業委託(巡回、指導、整理) ・放置自転車撤去、移送、保管、返還業務委託 ・自転車放置禁止区域の設定等 【特財】(諸収入)自転車売却代金20千円、保管料11千円						事業費		8,970		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		31	
									一般財源		8,939	
2022年度 (当初予算額)		・放置自転車対策事業委託(巡回、指導、整理) ・放置自転車撤去、移送、保管、返還業務委託 ・自転車放置禁止区域の設定等 【特財】(諸収入)自転車売却代金 10千円、保管料 16千円						事業費		8,771		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		26	
									一般財源		8,745	
2023年度 (財政計画額)		・放置自転車対策事業委託(巡回、指導、整理) ・放置自転車撤去、移送、保管、返還業務委託 ・自転車放置禁止区域の設定等 【特財】(諸収入)自転車売却代金、保管料						事業費		9,243		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		0	
									一般財源		9,243	
※「活動指標」はD 実施に移動								事業費合計		36,290		
								財源内訳	国庫支出金		0	
									県支出金		0	
									地方債		0	
									その他		151	
									一般財源		36,139	

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	市管理の自転車駐車場及び自転車放置禁止区域における放置自転車の撤去、保管、処分を行った。				決算額	
	年間実績 撤去台数 300台 保管料徴収台数(自転車) 10台／収納額 15,000円 保管料徴収台数(原付) 1台／収納額 2,000円 競売台数 19台／売却額 5,300円				事業費(千円)	8,970
					財源内訳	国庫支出金 0
						県支出金 0
						地方債 0
						その他 23
						一般財源 8,947
活動指標		放置自転車の撤去数		単位	台	正規職員数 再任用職員数
年度		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	0.2 0
①見込値		400	380	360	340	フルタイム会計年度任用職員数 パートタイム会計年度任用職員数
②実績値		132	300			人件費のみ事業 法定受託事務
割合(②÷①)		33.0%	78.9%			— —

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	業務委託先と連携し、業務に関する情報の収集、分析に努め、事業の効率性、有効性を高めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	放置自転車の撤去、移送、保管に係る業務を委託して、事業の効率化を図っている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	放置自転車の撤去は、交通環境の悪化を防ぎ、交通事故を減少させるために有効な手段のひとつである。業務委託により事業の効率化を図っており、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	歳出の多くは、放置自転車禁止区域の巡回・指導や放置自転車の撤去・保管に係る委託料で占めており、削減は困難である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
放置自転車撤去数は5年前(H27:885台)の1/3程度に減少しているものの、昨年度に比べると倍増している。	

A 改善

改善手法	
各自転車駐車場の放置車両の状況を把握整理して、有効な事業手法を検討実施する。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	031203	単位施策 番号	0312	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	交通安全に対する意識が高く、交通事故がないこと
施策	交通事故対策の推進
単位施策	交通安全施設の整備推進

事業名	交通安全施設維持管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	道路照明灯等、交通安全施設の維持管理、修繕を行う。				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	交通安全施設の維持管理に関する諸経費 ・道路照明灯電気料金 ・交通安全施設簡易修繕	事業費 13,422	
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 0
			一般財源 13,422
2021年度 (最終予算額)	交通安全施設の維持管理に関する諸経費 ・道路照明灯電気料金 ・交通安全施設簡易修繕	事業費 11,529	
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 0
			一般財源 11,529
2022年度 (当初予算額)	交通安全施設の維持管理に関する諸経費 ・道路照明灯電気料金 ・交通安全施設簡易修繕	事業費 9,758	
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 0
			一般財源 9,758
2023年度 (財政計画額)	交通安全施設の維持管理に関する諸経費 ・道路照明灯電気料金 ・交通安全施設簡易修繕	事業費 10,222	
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 0
			一般財源 10,222
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計 44,931	
		財源内訳	国庫支出金 0
			県支出金 0
			地方債 0
			その他 0
			一般財源 44,931

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	交通安全施設の簡易修繕:56件 3,476,000円 (道路照明灯:17件, 道路反射鏡:37件, 防護柵:1件, 視線誘導標:0件, 標示板:1件) ・道路照明灯電気料金:605灯(3月末), 年間5,622,099円				決算額		
					事業費(千円)		11,496
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	11,496
活動指標		交通安全施設の簡易修繕件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
						0.8	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	50	50	50	50	0	0	
②実績値	81	56			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	162.0%	112.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	業務に関する情報の収集、分析に努め、事業の効率性、有効性を高めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	交通安全施設の簡易な修繕等、可能な限り直接施工を行いコスト削減に努めており、事業の効率性を高めている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	交通安全施設の維持管理は、交通事故を減少させるために有効な手段のひとつである。限られた予算の中で最大の効果を生むために、簡易な修繕等は可能な限り直接施工を行いコスト削減に努めており、手法として妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	交通安全施設の簡易な修繕等、可能な限り直接施工を行いコスト削減に努めているが、施設の老朽化による修繕要望件数が多く、金額の削減は困難である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
老朽化や交通事故により、道路反射鏡、視線誘導標、防護柵等の交換必要箇所が増加している。	

A 改善

改善手法
優先順位を検討し、計画的に対応する。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	031204	単位施策 番号	0312	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	交通安全に対する意識が高く、交通事故がないこと
施策	交通事故対策の推進
単位施策	交通安全施設の整備推進

事業名	交通安全施設整備事業／補助事業分				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	「平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(地域におけるLED照明導入促進事業)」を活用して導入したLED道路照明灯のリース料
------	---

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	市で管理するLED道路照明灯のリース料(R9までの債務負担行為)	事業費	5,552
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (最終予算額)	市で管理するLED道路照明灯のリース料(R9までの債務負担行為)	事業費	5,447
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (当初予算額)	市で管理するLED道路照明灯のリース料(債務負担行為・H29-R9)	事業費	5,416
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	市で管理するLED道路照明灯のリース料(R9までの債務負担行為)	事業費	5,552
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	21,967
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	21,967

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	LED道路照明灯リース料(平成29年度契約分) ・リース期間:平成29年度から令和9年度まで				決算額		
					事業費(千円)		5,416
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	5,416
活動指標	LED道路照明灯管理灯数			単位	灯	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	450	450	450	450	0	0	
②実績値	440	414			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	97.8%	92.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか						育成できた
理由・詳細	リース事業者と連携し、業務に関する情報の収集、分析に努め、事業の効率性、有効性を高めている。					

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか						効率よく成果を出せた
理由・詳細	リース方式による道路照明灯のLED化により、光熱水費や維持管理費を削減し、安定した維持管理を実現している。					

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か						妥当である
理由・詳細	道路照明灯の整備は、交通事故を減少させるために有効な手段のひとつである。リース方式により効率化を図っており、事業手法は妥当である。					

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか						新たな施策が求められていない
理由・詳細	道路照明灯のリース料であり、歳出削減の余地はない。					

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
特になし	

A 改善

改善手法	
特になし	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	031205	単位施策 番号	0312	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか				
めざすべき都市の状態	交通安全に対する意識が高く、交通事故がないこと				
施策	交通事故対策の推進				
単位施策	交通安全施設の整備推進				

事業名	交通安全施設整備事業／単独事業分				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)	
重点戦略事業名	総合的な交通安全施策の推進と防犯施策の強化				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要		子どもや高齢者等が安心して外出できる交通社会の実現のため、道路交通環境の整備や交通事故対策の充実に取り組むとともに、路面標示等の維持管理を行う。			

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	防護柵、道路反射鏡、区画線、道路照明灯、視線誘導標等の新設・取替・復旧工事を実施する。	事業費	72,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	22,000
			一般財源	50,000
2021年度 (最終予算額)	防護柵、道路反射鏡、区画線、道路照明灯、視線誘導標等の新設・取替・復旧工事を実施する。	事業費	33,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	33,000
2022年度 (当初予算額)	防護柵、道路反射鏡、区画線、道路照明灯、視線誘導標等の新設・取替・復旧工事を実施する。 【特財】(諸収入)公衆無線WiFiスポット電気代負担分 12千円	事業費	50,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	12
			一般財源	49,988
2023年度 (財政計画額)	防護柵、道路反射鏡、区画線、道路照明灯、視線誘導標等の新設・取替・復旧工事を実施する。	事業費	42,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	42,000
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	197,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	22,012
一般財源	174,988			

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	自治会等からの要望に基づき道路反射鏡の設置、区画線の修繕等を実施 ・道路反射鏡／新規:27基, 修繕:51基, 合計:78基 ・区画線／新規:3442.5m, 修繕:7739.9m, 合計:11182.4m				決算額		
					事業費(千円)		33,031
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	33,031
活動指標		交通安全施設要望に対する処理率		単位	%	正規職員数	再任用職員数
						1.4	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	60	65	70	75	0	0	
②実績値	45.7	52.3			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	76.2%	80.5%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	業務に関する情報の収集、分析に努め、事業の効率性、有効性を高めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		成果を出せなかった
理由・詳細	処理率は目標に届かなかったが、予算の範囲内で要望の優先度を検討し、的確に対処した。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		やり方を検討する余地がある
理由・詳細	交通安全施設の整備は、交通事故を減少させるために有効な手段のひとつである。限られた予算で多数の要望に対処することは困難であり、やり方の再検討が必要である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	交通安全施設の簡易な修繕等、可能な限り直接施工を行いコスト削減に努めているが、要望件数が多く、金額の削減は困難である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
限られた予算で多数の要望に対処することは困難であり、優先順位や施工方法等の検討が必要である。	

A 改善

改善手法
幹線道路の路面標示の更新について、計画的に設置を進める。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	031206	単位施策 番号	0312	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	交通安全に対する意識が高く、交通事故がないこと
施策	交通事故対策の推進
単位施策	交通安全施設の整備推進

事業名	歩道整備事業／歩行者空間(グリーン帯)				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)	
重点戦略事業名	総合的な交通安全施策の推進と防犯施策の強化				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	十分な歩道幅員が確保できない狭あい道路における通行の安全を確保するため、通学路などを中心に安全・安心な歩行者空間を整備する。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・グリーン帯、区画線等の整備、修繕	事業費		7,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	7,000
2021年度 (最終予算額)	・グリーン帯、区画線等の整備、修繕	事業費		2,800
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,800
2022年度 (当初予算額)	・グリーン帯、区画線等の整備、修繕 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金 1,925千円	事業費		5,600
		財源内訳	国庫支出金	1,925
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,675
2023年度 (財政計画額)	・グリーン帯、区画線等の整備、修繕	事業費		5,600
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,600
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		21,000
		財源内訳	国庫支出金	1,925
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	19,075

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	歩行者空間(グリーン帯)整備工事1097.2m ・市道:磯山二丁目303号線, ほか10件				決算額		
					事業費(千円)		2,800
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	2,800
活動指標		グリーン帯単年の整備延長		単位	m	正規職員数	再任用職員数
						0.8	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	1000	1000	1000	1000	0	0	
②実績値	2549.9	1097.2			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	255.0%	109.7%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	業務に関する情報の収集、分析に努め、事業の効率性、有効性を高めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	業務を委託して効率化を図っている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	グリーン帯の整備は、交通事故を減少させるために有効な手段のひとつである。地域からの多数の要望に公平・的確に対処しており、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	新たに設置するものとともに、修繕が必要な箇所が多く、歳出削減は困難である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
限られた予算で多数の要望に対処することは困難であり、実施方法について検討する必要がある。	

A 改善

改善手法	
新規設置箇所も含め優先度を検討し、計画的な維持管理に取り組む。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	041101	単位施策 番号	0411	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	地域で見守り合い, 事件や犯罪がなく治安が良いこと
施策	防犯環境づくりの推進
単位施策	防犯に関する啓発の推進

事業名	防犯事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	安全・安心なまちの実現に向け, 自主防犯ボランティア団体の設置を推進するとともに, 広域的防犯活動団体に対して支援を行う。
------	---

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	・広域的防犯活動団体への補助等 (公社)三重県防犯協会連合会負担金 (公社)みえ犯罪被害者総合支援センター負担金 ・鈴鹿地区防犯協会への補助金 ・自主防犯ボランティア団体への側面的支援(防犯用品提供等) ・街頭緊急警報装置の維持管理	事業費	3,708
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	3,708
2021年度 (最終予算額)	・(公社)三重県防犯協会連合会負担金 ・鈴鹿地区防犯協会への補助金 ・自主防犯ボランティア団体への側面的支援(防犯用品提供等)	事業費	2,742
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	2,742
2022年度 (当初予算額)	・(公社)三重県防犯協会連合会に対する負担金 ・鈴鹿地区防犯協会への補助金 ・自主防犯ボランティア団体への側面的支援(防犯用品提供等)	事業費	2,739
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	2,739
2023年度 (財政計画額)	・広域的防犯活動団体への補助等 (公社)三重県防犯協会連合会負担金 ・鈴鹿地区防犯協会への補助金 ・自主防犯ボランティア団体への側面的支援(防犯用品提供等) ・街頭緊急警報装置の維持管理	事業費	2,742
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	2,742

※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	11,931
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	11,931

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	・警察等と連携して特殊詐欺防止等の啓発活動を実施 (主な啓発活動:広報すずか掲載1件, モニター広告1回, ホームページ掲載1回, 車両へのマグネットシート添付啓発1回。) ・防犯ボランティア団体等に対する側面的支援 (防犯用品の提供, 代表者連絡会の運営, 会報発行支援等)					決算額		
						事業費(千円)		2,742
						財源内訳	国庫支出金	0
							県支出金	0
							地方債	0
							その他	0
							一般財源	2,742
活動指標		行政・警察・市民が連携した啓発活動実施回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数	
						0.1	0	
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数		
①見込値	12	12	12	12	0	0		
②実績値	8	4			人件費のみ事業	法定受託事務		
割合(②÷①)	66.7%	33.3%			—	—		

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	コロナ渦により関係団体と合同での街頭活動の実施には制限があったが、各団体との間で連絡調整を密にし、協調して啓発活動を行うなどして、事業の有効性を高めた。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	コロナ渦により関係団体と合同での街頭活動は制限があったが、鈴鹿警察署や鈴鹿地区防犯協会等と連絡を密にしており、適切に役割を分担して取り組んだ。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		やり方を検討する余地がある
理由・詳細	街頭啓発や回覧などに加え、防犯意識の高揚を図る効果的な啓発方法を検討する必要がある。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	鈴鹿地区防犯協会に対する補助金等、防犯に関する啓発活動を進めるための最低限の事業費であり、削減は困難である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
コロナ渦で活動を自粛した団体もあることから、関係機関等に協力を依頼し、防犯団体の確認と活動の再開を促す必要がある。	

A 改善

改善手法	
地域の実情に応じた自主防犯活動が活発に展開されるよう、自主防犯団体の取り組みを広報すずかやホームページで発信し、幅広い年代の参加を促していく。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	041102	単位施策 番号	0411	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	地域で見守り合い, 事件や犯罪がなく治安が良いこと
施策	防犯環境づくりの推進
単位施策	防犯に関する啓発の推進

事業名	暴力追放事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	安心して暮らせるまちの実現に向けて, 暴力行為等に対する排除意識の高揚を図り, 暴力追放運動の推進に取り組む。				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	- 暴力追放鈴鹿市民会議の運営 - 広報すずか等を利用した広報啓発 - 警察と連携した地域巡回活動 - 暴力追放無料相談電話の継続	事業費	553
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (最終予算額)	- 暴力追放鈴鹿市民会議の運営 - 広報すずか等を利用した広報啓発 - 警察と連携した地域巡回活動 - 暴力追放無料相談電話の継続	事業費	313
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (当初予算額)	- 暴力追放鈴鹿市民会議の運営 - 広報すずか等を利用した広報啓発 - 警察と連携した地域巡回活動 - 暴力追放無料相談電話	事業費	154
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	- 暴力追放鈴鹿市民会議の運営 - 広報すずか等を利用した広報啓発 - 警察と連携した地域巡回活動 - 暴力追放無料相談電話の継続	事業費	453
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	1,473
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,473

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	・広報すずかやモニター広告により暴力団排除に関する啓発を行った。 ・暴力追放鈴鹿市民会議として、鈴鹿警察署等、関係機関・団体と協力し、飲食店等を対象とした暴力団排除ローラー活動に取り組んだ。				決算額		
					事業費(千円)		313
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	313
活動指標		広報啓発回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	3	3	3	3	0	0	
②実績値	3	3			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	100.0%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか						育成できた
理由・詳細	鈴鹿警察署等、関係機関・団体と連携し、業務に関する情報の収集、分析に努め、事業の効率性、有効性を高めている。					

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか						効率よく成果を出せた
理由・詳細	鈴鹿警察署等、関係機関・団体と連携し、適切に役割を分担して事業を進めた。					

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か						妥当である
理由・詳細	反社会的勢力を排除することは、安全で安心して暮らせるまちの実現に向け有効な手段のひとつである。鈴鹿警察署等と連携した飲食店へのローラー活動など、無駄のない妥当な手法である。					

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか						新たな施策が求められていない
理由・詳細	暴力追放事業を推進するための最低限の事業費であり、歳出削減は見込めない。					

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
暴力団の資金獲得活動の多様化により、市の補助金や給付金等が暴力団の活動資金とされる可能性が高まっている。	

A 改善

改善手法	
令和3年度中に鈴鹿市補助金等交付規則の改正を行い、補助金等から暴力団を排除する仕組み作りを行った。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	041103	単位施策 番号	0411	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	地域で見守り合い, 事件や犯罪がなく治安が良いこと
施策	防犯環境づくりの推進
単位施策	防犯に関する啓発の推進

事業名	犯罪被害者等支援事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事业業	
重点戦略事業名	総合的な交通安全施策の推進と防犯施策の強化				
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	犯罪に巻き込まれた被害者や, その家族及び遺族(犯罪被害者等)が, 早期に平穏な生活を取り戻すための支援施策を推進する。
------	--

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・みえ犯罪被害者総合支援センター負担金 ・先進地視察 ・広報すずか等における啓発	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (最終予算額)	・犯罪被害者等に対する支援金の給付 ・(公社)みえ犯罪被害者総合支援センターに対する負担金 ・啓発を目的とした講演会等の講師謝礼 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金235千円	事業費	967	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	235
			一般財源	732
2022年度 (当初予算額)	・犯罪被害者等に対する支援金の給付 ・(公社)みえ犯罪被害者総合支援センターに対する負担金 ・啓発を目的とした講演会等の講師謝礼	事業費	965	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	965
2023年度 (財政計画額)	・みえ犯罪被害者総合支援センター負担金 ・広報すずか等における啓発	事業費	492	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	492
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	2,424	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	235
			一般財源	2,189

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	・市ホームページに犯罪被害者等支援に関する取り組みを掲載した。 ・広報すずかで犯罪被害者週間等を周知した。 ・犯罪被害者等への理解を深めるため、市民への講演会の開催及び職員への研修会を開催した。				決算額		
					事業費(千円)		805
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	805
活動指標		広報啓発回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
						1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	3	3	3	3	0	0	
②実績値	3	8			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	266.7%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	県、くらし・交通安全課担当職員を講師に招き、犯罪被害者等支援の取り組み等について職員研修を行った。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	限りある予算の中、市ホームページに犯罪被害者等支援に関するページを掲載するなど、本市の取り組みをアピールした。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	犯罪被害者等に対する支援の仕組みを構築することは、犯罪抑止の取り組みとともに重要であり、条例を根拠として犯罪被害者等に対する支援に取り組む手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	令和3年度から予算化された事業である。 犯罪被害者等に対する支援状況の推移を見ながら判断する。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)							
犯罪被害者等の抱える問題は多岐に渡り、関係課が協力して支援に取り組むことが必要となる場合も考えられるため、職員の理解を深めることが重要である。							

A 改善

改善手法							
犯罪被害者等支援をめぐる現状と課題に関する職員の理解を深めるため、研修会等を実施する。							

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	041201	単位施策 番号	0412	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか				
めざすべき都市の状態	地域で見守り合い, 事件や犯罪がなく治安が良いこと				
施策	防犯環境づくりの推進				
単位施策	防犯設備の設置推進				

事業名	防犯灯設置補助事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	地域における交通事故や犯罪を抑止し, 安全・安心なまちを実現するため, 自治会が設置する防犯灯のLED化促進に取り組む。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・LED防犯灯リース料 ・電源工事費補助	事業費	6,258	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,258
2021年度 (最終予算額)	・LED防犯灯リース料 ・電源工事費補助	事業費	6,008	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,008
2022年度 (当初予算額)	・LED防犯灯リース料 ・電源工事費補助	事業費	5,883	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,883
2023年度 (財政計画額)	・LED防犯灯リース料 ・電源工事費補助	事業費	6,158	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,158
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	24,307	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	24,307			

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果実績)	・自治会が設置する防犯灯の灯具を貸与し、LED化を推進した。 (LED型防犯灯貸与数 272灯) ・自治会が設置する防犯灯のポール設置に対する補助を行った。 (補助件数 3件／3か所)				決算額		
					事業費(千円)		5,833
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	5,833
活動指標		LED防犯灯の貸与灯数(累計)		単位	灯	正規職員数	再任用職員数
						0.1	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	16000	16000	16000	16000	0.5	0.1	
②実績値	13632	13904			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	85.2%	86.9%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	リース業者やLED製造業者から、業務に関する情報を収集し、分析することで、事業の効率性、有効性を高めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	補助金方式からリースによる貸与方式に変更して、事業の効率化を図っている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	防犯灯のLED化を推進することは、犯罪抑止のための有効な手段のひとつであり、刑法犯認知件数の減少に貢献している。リース方式により事業の効率化を図っており、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	歳出の多くは、灯具のリース料であり、削減は困難である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
平成28年度に貸与したLED灯具の補償期間が終了する令和7年度までに、将来的な制度を検討する必要がある。	

A 改善

改善手法
補償期間終了後の対応について検討を進める。

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	041202	単位施策 番号	0412	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	地域で見守り合い, 事件や犯罪がなく治安が良いこと
施策	防犯環境づくりの推進
単位施策	防犯設備の設置推進

事業名	防犯カメラ設置事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	犯罪防止を目的として市が公共的空間へ設置した防犯カメラの維持管理を行う。				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	- 防犯カメラ設置業務委託 - 防犯カメラ維持管理	事業費	1,605
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	700
2021年度 (最終予算額)	- 防犯カメラ設置業務委託 - 防犯カメラ維持管理 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金238千円	事業費	980
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	238
2022年度 (当初予算額)	防犯カメラの維持管理	事業費	150
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	- 防犯カメラ設置業務委託 - 防犯カメラ維持管理	事業費	1,123
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	3,858
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	938
	一般財源	2,920

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績 (実施結果)	・JR河曲駅自転車駐車場:5台 近鉄柳駅自転車駐車場:2台, 合計7台を設置した。 ・自治会等が設置する防犯カメラの設置費用に対する補助制度を創設した。				決算額		
					事業費(千円)		977
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	977
活動指標		防犯カメラ設置台数		単位	台	正規職員数	再任用職員数
						0.25	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	44	49	53	57	0.25	0	
②実績値	44	51			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	104.1%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	防犯カメラ専門業者や電気工事業者等から、業務に関する情報を収集し分析することで、事業の効率性、有効性を高めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	警察等関係機関と協議の上、計画的、効率的に設置を進めた。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	防犯カメラの設置は、犯罪を抑止し、安全で安心して暮らせるまちの実現に向けた有効な手段のひとつであり、事業手法として妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	防犯カメラを設置するための最低限の事業費であり、歳出削減は見込めない。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
防犯カメラの設置箇所について、警察等関係機関との協議を重ねる必要がある。経年による故障等が発生してきており、防犯効果の低下が懸念される。	

A 改善

改善手法	
故障等による修繕の費用について、必要に応じて予算化を行う。 自治会等が設置する防犯カメラの設置費用に対する補助制度を創設する。	

P 実行計画書(2022年度版)

実行計画 番号	041203	単位施策 番号	0412	部局名	危機管理部
				所属名	交通防犯課

まちづくりの柱	大切な命と暮らしを守るまち すずか
めざすべき都市の状態	地域で見守り合い, 事件や犯罪がなく治安が良いこと
施策	防犯環境づくりの推進
単位施策	防犯設備の設置推進

事業名	集落間通学路防犯灯事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2 人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				

事業概要	集落間通学路防犯灯の維持管理を行い, 市民の安全・安心の確保に努める。				

年度	事業説明	(千円)	
2020年度 (最終予算額)	・集落間通学路防犯灯の維持管理, 修繕 ・LED防犯灯のリース料	事業費	4,684
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2021年度 (最終予算額)	・集落間通学路防犯灯の維持管理, 修繕 ・LED防犯灯のリース料	事業費	4,492
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2022年度 (当初予算額)	・集落間通学路防犯灯の維持管理 ・LED防犯灯のリース料	事業費	4,392
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
2023年度 (財政計画額)	・集落間通学路防犯灯の維持管理, 修繕 ・LED防犯灯のリース料	事業費	4,584
		財源内訳	
		国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	18,152
	財源内訳	
	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	18,152

D 実施【年度:2021年度】

2021年度実績	・集落間通学路防犯灯に係る電気代及びリース料等 ・通学路に設置済の防犯灯の維持管理を行い、犯罪抑止に努めた。				決算額		
					事業費(千円)		4,232
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	4,232
活動指標		集落間通学路LED防犯灯管理灯数		単位	灯	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数	
①見込値	660	660	660	660	0.1	0	
②実績値	660	676			人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%	102.4%			—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか		育成できた
理由・詳細	リース業者やLED製造業者から、業務に関する情報の収集、分析に努め、事業の効率性、有効性を高めている。	

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか		効率よく成果を出せた
理由・詳細	リース方式により事業の効率化を図っている。	

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か		妥当である
理由・詳細	集落間通学路防犯灯の維持管理は、犯罪を抑止するための有効な手段のひとつであり、刑法犯認知件数の減少に貢献している。リース方式により事業の効率化を図っており、事業手法は妥当である。	

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか		新たな施策が求められていない
理由・詳細	歳出の多くは、リース料と電気代で占めており、削減は困難である。	

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	
新規の防犯灯設置要望に対応できる予算が確保できていない。	

A 改善

改善手法	
新規に防犯灯設置要望があれば状況把握を行い、必要に応じて設置の予算化を行う。	